

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第100期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 日本金属株式会社

【英訳名】 NIPPON KINZOKU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 坂 東 武 郎

【本店の所在の場所】 東京都板橋区舟渡四丁目10番1号
(上記は登記上の本店所在地であります。本店業務は下記の
本社事務所でっております。)

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目30番7号 本社事務所

【電話番号】 東京5765局8111番(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 安 武 雄 二

【縦覧に供する場所】 日本金属株式会社 本社事務所
(東京都港区芝五丁目30番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	44,348,866	45,025,106	51,279,826	51,896,730	57,225,186
経常利益 (千円)	530,055	1,017,000	2,710,126	2,570,638	3,269,756
当期純利益 (千円)	205,860	1,092,264	781,852	1,277,322	1,803,639
純資産額 (千円)	10,997,216	13,038,258	13,930,600	15,012,799	16,551,232
総資産額 (千円)	61,126,285	61,046,355	61,008,572	60,415,840	69,749,237
1株当たり純資産額 (円)	164.19	194.67	208.02	224.20	247.14
1株当たり当期純利益 (円)	3.07	16.31	11.67	19.07	26.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.0	21.4	22.8	24.8	23.7
自己資本利益率 (%)	1.9	9.1	5.8	8.8	11.4
株価収益率 (倍)	27.7	14.7	21.6	15.4	18.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,540,795	2,282,042	3,702,905	1,145,669	3,474,532
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,131,883	3,424,880	381,929	△1,675,705	△4,486,883
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△4,111,338	△4,825,058	△3,475,931	247,006	871,965
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,706,715	3,545,274	4,153,804	3,934,819	3,905,419
従業員数 (名)	1,004	954 (97)	918 (104)	915 (114)	913 (114)

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 従業員数の()は、平均臨時雇用者数であり、外数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	35,551,487	36,395,335	43,155,307	43,972,997	48,514,868
経常利益 (千円)	220,268	645,972	2,140,048	2,134,640	2,710,241
当期純利益 (千円)	72,720	307,984	394,691	1,035,778	1,360,543
資本金 (千円)	6,857,000	6,857,000	6,857,000	6,857,000	6,857,000
発行済株式総数 (株)	67,000,000	67,000,000	67,000,000	67,000,000	67,000,000
純資産額 (千円)	12,590,648	13,790,057	14,288,740	15,012,023	16,055,264
総資産額 (千円)	57,041,127	55,639,892	53,729,591	51,684,161	59,844,660
1株当たり純資産額 (円)	187.95	205.87	213.33	224.15	239.74
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	3.5 (—)	5.0 (—)	5.0 (2.5)
1株当たり当期純利益 (円)	1.09	4.60	5.89	15.47	20.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.1	24.8	26.6	29.0	26.8
自己資本利益率 (%)	0.6	2.3	2.8	7.1	8.8
株価収益率 (倍)	78.3	52.2	42.8	18.9	24.1
配当性向 (%)	—	—	59.4	32.3	24.6
従業員数 (名)	636	646 (36)	614 (40)	613 (45)	593 (45)

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 従業員数の()は、平均臨時雇用者数であり、外数であります。

2 【沿革】

当社は昭和5年11月東京伸鉄所としてわが国ではじめてみがき帯鋼の製造に着手し、同12年には従来輸入にのみ依存していた特殊鋼の帯鋼製造をも開始しました。その後、昭和14年12月日本特殊鋼材工業株式会社(資本金750万円)として設立されました。

その後の変遷は、次のとおりであります。

昭和15年6月	戸田工場(現板橋工場)を新設し、みがき特殊帯鋼の生産に従事
昭和20年10月	商号を日本金属産業株式会社と変更
昭和24年11月	東京・大阪両証券取引所に上場
昭和28年11月	わが国における輸入第1号センジミア冷間圧延機稼動
昭和29年2月	商号を日本金属株式会社と変更
昭和29年10月	板橋工場にステンレス工場を新設し、センジミア冷間圧延機を中心として、冷間圧延ステンレス鋼帯の量産に着手
昭和30年3月	和光鋼帯株式会社(現日金スチール株式会社 連結子会社)設立
昭和33年1月	加工品の製造販売を行うため、板橋工場に加工品製造工場を設置
昭和33年6月	服部鋼業株式会社(現日金電磁工業株式会社 連結子会社)設立
昭和37年11月	板橋工場にセンジミア冷間圧延機第2号機、スキンプスミル及び光輝焼鈍装置等製造の一連の合理化設備を完成
昭和39年4月	共和梱包株式会社(日金精整株式会社 連結子会社)設立
昭和48年7月	志村鋼業株式会社(日金スリット工業株式会社 連結子会社)設立
昭和49年2月	埼玉工場を新設し、自転車用ステンレスリム、特殊ぜんまいの生産に従事
昭和58年1月	岐阜工場を新設し、ステンレス精密管の生産を開始
平成2年12月	福島工場を新設し、自転車用ステンレスリムの生産に従事
平成9年6月	本社事務所ビルを購入し、本社事務所を移転
平成10年3月	株式会社日金東部コイルセンター(連結子会社)設立
平成12年4月	日金スリット工業株式会社を存続会社とし、日金精整株式会社と合併
平成12年12月	板橋工場冷間圧延製品IS014001の認証取得
平成13年9月	岐阜工場ステンレス精密細管製品並びにステンレス平鋼製品IS014001の認証取得
平成13年12月	王子工場みがき特殊帯鋼製品IS014001の認証取得
平成14年3月	わが国において、初めてマグネシウム合金の広幅・大型コイル一貫製造体制を確立
平成14年4月	株式会社日金東部コイルセンターを存続会社とし、日金スリット工業株式会社と合併、また、商号を日金精整テクノクス株式会社(現連結子会社)と変更
平成16年10月	王子工場を板橋工場に統合
平成17年3月	福島工場型鋼、プレス、建材製品IS014001の認証取得

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と子会社7社及び関連会社1社で構成されており、冷間圧延ステンレス鋼帯、みがき特殊帯鋼及び加工品の製造、販売のほか、これらに付帯する事業を営んでおります。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) みがき帯鋼事業

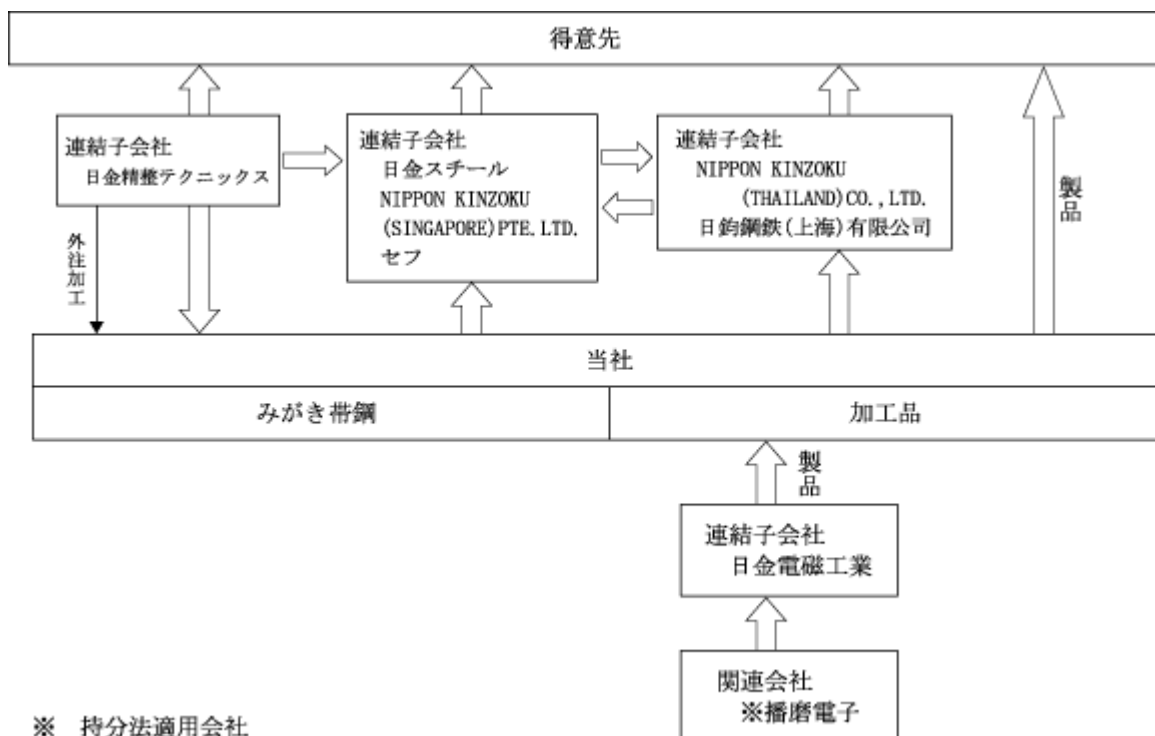
当社で製造した冷間圧延ステンレス鋼帯及びみがき特殊帯鋼は、主として連結子会社日金スチール(株)が販売し、連結子会社NIPPON KINZOKU (SINGAPORE) PTE. LTD.、NIPPON KINZOKU (THAILAND) CO., LTD. 及び日鈞鋼鉄(上海)有限公司も一部販売しております。また、製造工程の一部については、連結子会社日金精整テクニクス(株)に加工依頼しております。

(2) 加工品事業

当社で製造した型鋼製品、ステンレス精密管等は、連結子会社(株)セフを経由して、一部販売しております。

電磁製品は連結子会社日金電磁工業(株)から仕入れており、一部の製品については、日金電磁工業(株)が関連会社播磨電子(株)に製造を委託しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※ 持分法適用会社

- (注) 1 NIPPON KINZOKU (THAILAND) CO., LTD. は、平成18年5月にアユタヤ県ウタイ郡に工場を移転し、日本金属(株)グループの一員であることを明示し拡販を遂げることを目的とし、平成18年6月1日付で商号(社名)をNIKKIN THAI CO., LTD. より変更しております。また、NIPPON KINZOKU (SINGAPORE) PTE. LTD. は、平成18年7月1日付で商号(社名)をNSS PTE. LTD. より変更しております。
- 2 前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったホクセイ(株)の株式を平成19年3月26日付で一部譲渡したため、持分法適用関連会社から除外しております。
- 3 前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった(株)セフの株式を平成19年3月29日付の追加取得により全株式所有とし、連結子会社といたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	主要な 損益情報等 (1) 売上高 (2) 経常利益 (3) 当期純利益 (4) 純資産額 (5) 総資産額
				所有割 合(%)	被所有 割合(%)		
(連結子会社) 日金スチール㈱ (注) 2, 5	東京都 港区	300,000	みがき 帯鋼事業	100	—	①役員の兼務等 当社の役員1名が当該子会社の役 員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社の冷間圧延ステンレス鋼帯及 びみがき特殊帯鋼の販売をして おります。 ③資金援助・設備の賃貸借 家屋の賃貸借をしております。 資金援助はありません。	千円 (1) 24,089,101 (2) 382,431 (3) 22,547 (4) 726,504 (5) 10,056,447
日金電磁工業㈱	埼玉県 川口市	60,000	加工品 事業	100	—	①役員の兼務等 当社の役員1名及び従業員3名が 当該子会社の役員を兼務して おります。 ②営業上の取引 当社の電磁機器・磁性材料の製 造及び販売をしております。 ③資金援助・設備の賃貸借 資金援助をしております。	—
日金精整テクノックス ㈱ (注) 4	東京都 板橋区	250,000	みがき 帯鋼事業	100 (2.8)	—	①役員の兼務等 当社の役員1名及び従業員1名が 当該子会社の役員を兼務して おります。 ②営業上の取引 当社の冷間圧延ステンレス鋼帯 及びみがき特殊帯鋼の切断加工 及び販売をしております。 ③資金援助・設備の賃貸借 家屋の賃貸借及び機械の賃貸 をして おります。 資金援助はありません。	—
NIPPON KINZOKU (SINGAPORE) PTE. LTD. (注) 4	シンガポ ール ジュロン	千シンガ ポール ドル 2,000	みがき 帯鋼事業	100 (30)	—	①役員の兼務等 当社の従業員4名が当該子会社 の役員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社の冷間圧延ステンレス鋼帯 の販売をしております。 ③資金援助・設備の賃貸借 該当事項はありません。	—
NIPPON KINZOKU (THAILAND) CO., LTD. (注) 4	タイラン ド アユタヤ 県 ウタイ郡	千タイ パーツ 100,000	みがき 帯鋼事業	100 (8.205)	—	①役員の兼務等 当社の従業員4名が当該子会社 の役員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社の冷間圧延ステンレス鋼帯 の販売をしております。 ③資金援助・設備の賃貸借 該当事項はありません。	—
日鈞鋼鉄(上海) 有限公司 (注) 4	中国 上海市	千中国元 1,655	みがき 帯鋼事業	100 (100)	—	①役員の兼務等 当社の従業員1名が当該子会社 の役員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社の冷間圧延ステンレス鋼帯 の販売をしております。 ③資金援助・設備の賃貸借 該当事項はありません。	—
㈱セフ	東京都 港区	40,000	加工品 事業	100	—	①役員の兼務等 当社の従業員2名が当該子会社 の役員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社の加工品の施工及び販売を して おります。 ③資金援助・設備の賃貸借 資金援助及び家屋の賃貸をして お り ま す。	—

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	主要な 損益情報等 (1) 売上高 (2) 経常利益 (3) 当期純利益 (4) 純資産額 (5) 総資産額
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)		
(持分法適用関連会社) 播磨電子㈱	大阪市 北区	10,000	加工品 事業	30	—	①役員の兼務等 該当事項はありません。 ②営業上の取引 電磁製品の製造委託をしております。 ③資金援助・設備の賃貸借 該当事項はありません。	—

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当します。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有で内数であります。

5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

6 NIPPON KINZOKU (THAILAND) CO., LTD. は、平成18年5月にアユタヤ県ウタイ郡に工場を移転し、平成18年6月1日付で商号(社名)をNIKKIN THAI CO., LTD. より変更しております。また、NIPPON KINZOKU (SINGAPORE) PTE. LTD. は、平成18年7月1日付で商号(社名)をNSS PTE LTDより変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
みがき帯鋼事業	660 (68)
加工品事業	189 (41)
全社(共通)	64 (5)
合計	913 (114)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)として記載している従業員数は、特定の事業部門に区別できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
593 (45)	42.1	20.6	6,342,368

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの日本金属労働組合は、上部団体に加入しておらず、自主的な活動を行っております。

平成19年3月31日現在の組合員数は393名であります。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、世界経済拡大の影響により、企業収益の改善や民間設備投資の増加が見られました。一方BRICs諸国を始めとする国々の景気拡大に伴う実需などでレアメタルやエネルギーなどの各種資源価格が高騰しており、先行き見通しは一部リスクを抱えた状況が続くものと思われま

す。当業界におきましては、原材料価格の高騰が続いており、各社それぞれの価格体系整備の取り組みや代替鋼種開発などの対策を講じておりますが、特にニッケル価格高騰の影響は大きく、今後の販売価格への影響が大きく懸念されます。

このような状況下におきまして当社グループは、数次にわたる販売価格の適正化のご協力を顧客の皆様にとともに、高付加価値製品比率の向上に努めました。また、今後の金利の上昇や再開発の進展、それらに伴い予想される不動産価格の上昇による将来のキャッシュアウトの増加を踏まえ、平成15年に5年後の優先買取交渉権特約付契約にて流動化(売却)しました本社事務所ビル土地建物を期限を前倒しして買取りいたしました。

以上の環境のもと、当連結会計年度の売上高は、572億2千5百万円と前連結会計年度と比べ53億2千8百万円(10.3%)の増収となりました。また、損益につきましては、営業利益が38億9千万円と前連結会計年度と比べ6億2千4百万円(19.1%)の増益となり、経常利益は32億6千9百万円と前連結会計年度と比べ6億9千9百万円(27.2%)の増益となりました。特別損益では、4億7千8百万円の損失(純額)と前連結会計年度と比べ3百万円の損失増(純額)となり、当期純利益は、18億3百万円と前連結会計年度と比べ5億2千6百万円(41.2%)の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① みがき帯鋼部門

みがき帯鋼部門におきましては、原材料価格高騰による原価の上昇を抑えるために費用の削減及び生産効率の向上に努め、また、販売面では顧客の皆様に応分のご負担をいただくべく販売価格改定のお願いを行うこととあわせて、高付加価値製品の拡販を進めました。

冷間圧延ステンレス鋼帯の販売に関しましては、ニッケルを始めとするレアメタル類の高騰による原材料仕入れ価格上昇がありましたため、お客様に大きく販売価格面でのご協力をいただきました。また、更に当社の独自性を活かし、お客様ニーズに応えるため、高付加価値製品の開発・拡販にも努めてまいりました。特に、業界で群を抜く光沢度を実現したことにより高い評価をいただいております光輝焼鈍製品(BA製品)の市場開拓及びそれに伴う増産対応を行い、また、これまでの市場開拓の成果により需要が伸長しております極薄製品及び箔製品への対応として、専用焼鈍ラインの新規増設稼働や、精密形状を実現するラインの大幅な運用改善もを行い、更に本年10月の設置完了を目指して極薄冷間圧延ステンレス鋼帯製造用の最新鋭圧延機の設置工事も進めております。あわせて平成18年11月にはりロール業界においては類のない総合生産管理システムを構築し、生産性向上のみならず納期・サービス・製品で他社の追随を許さない独自サービス体制の導入も行いました。これらの施策の遂行により、着実に高付加価値製品比率が向上しております。

みがき特殊帯鋼につきましては、値上げを適正にご協力をいただくことができましたが、米国におけるハリケーン被害による住宅復興が進みましたことにより建築刃物向け特需が収束しましたことや自動車向け需要に足踏みが見られました。

マグネシウム合金帯につきましては、スポット案件終了が大きく影響し、実績は前年を下回る結果となりましたが、新需要開拓のための海外を含めたプレゼンテーションを積極的に実施することができました。

以上の結果、売上高は475億1千8百万円と前連結会計年度と比べ51億3千7百万円(12.1%)の増収となり、営業利益では45億5千8百万円と前連結会計年度と比べ7億4千7百万円(19.6%)の増益となりました。

② 加工品部門

加工品部門におきましては、一部岐阜工場で行ってございました型鋼・異形鋼等ロール成形品の生産をすべて福島工場に集約し、生産効率を高め、原価を低減させるための構造改革を行いました。販売面につきましては、不採算品目や当社の独自性を発揮しにくい品目の整理を行い、収益構造の改善も着実に進めております。また堅調な自動車市場向けで異型鋼新規開発品や精密管新規製品の採用などによる販売増がありました。売上高は97億6百万円と前連結会計年度と比べ1億9千万円(2.0%)の増収となり、営業利益では6億6千4百万円と前連結会計年度と比べ2百万円(0.4%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動による収支と投資活動による収支を合わせると、10億1千2百万円の支出(前年同期5億3千万円の支出)となり、さらに、財務活動による収支を加味すると、前連結会計年度末に比べ2千9百万円(0.7%)の減少となり、当連結会計年度末には39億5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、34億7千4百万円の収入(前年同期11億4千5百万円の収入)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が27億9千1百万円(前年同期20億9千5百万円)、減価償却費が11億8千1百万円(前年同期11億8千8百万円)であったものの、商業手形割引から短期借入金へ変更したこと等により割引手形が19億2千7百万円減少したことによる受取手形の増加と当連結会計年度末日は金融機関の休日であり満期日に決済が行われなかった受取手形が15億8千7百万円であったことと、原材料値上げに伴う製品の値上げ等により、売上債権が49億9千万円増加したこと等による減少要因と、逆に、原材料値上げにより、仕入債務が47億1百万円増加したこと等による増加要因とによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、44億8千6百万円の支出(前年同期16億7千5百万円の支出)となりました。これは、平成15年に流動化(売却)しました本社事務所ビル土地建物の買取り等により、46億6千1百万円の有形固定資産の取得による支出があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、8億7千1百万円の収入(前年同期2億4千7百万円の収入)となりました。これは、本社事務所ビルの買取り等による借入金の純増14億9百万円と配当金支払額5億2百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
みがき帯鋼事業	36,197,055	9.1
加工品事業	8,400,776	△3.7
合計	44,597,832	6.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
みがき帯鋼事業	48,075,284	12.9	5,103,049	12.2
加工品事業	9,725,600	3.5	962,581	2.0
合計	57,800,884	11.2	6,065,630	10.5

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
みがき帯鋼事業	47,518,479	12.1
加工品事業	9,706,707	2.0
合計	57,225,186	10.3

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 当連結会計年度における相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載は省略しております。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 株式会社の支配に関する基本方針

上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、当社といたしましては、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案又はこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支える関係者との信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

(2) 基本方針の実現に資する取組み

当社では、株主、投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、以下の施策を実施しております。この取組みは、上記1.の基本方針の実現に資するものと考えております。

「中期3ヵ年経営指針」等による企業価値向上への取組み

当社では、「たゆまざる革新のもと限りなき前進を図り広く社会に貢献する。」を企業理念とし、この理念のもと、

- ①予測される業界の激動に柔軟に対応できる企業体質を確立する。
- ②量を追わず質の向上に視点を置き、独自技術、生産技術の向上を実現する。
- ③最新設備、新システム等の導入を進め、生産性向上と収益改善を実現し、利益を共有する関係者の信頼を得る企業環境を創造する。

を事業目的とした第6次中期経営計画（平成17年4月～平成20年3月の3ヵ年）を策定し、実行しております。

更に本計画の初年度である平成17年11月には、当社の進むべき道をより明確にするため企業理念を新たに、

「日本金属グループは、圧延事業とその加工品事業を中核に、新しい価値の創造を推進し、広く社会に貢献する。」

とし、全社一丸となり第6次中期経営計画の達成に取り組んでおります。

当社では、この計画の達成に当たり、たゆまぬ価値創造への挑戦を進め、日本金属のブランド力を高め、収益を確保し、ステークホルダーへの利益還元を継続してまいります。

また、これらの実現のために、新たな価値創造に向かって戦略的投資を積極的に進めており、事業の経過にても触れましたとおり、冷間圧延ステンレス箔製造用焼鈍設備や更なる多品種少量生産化の対応として新総合生産管理システムを導入し、また、最新鋭極薄鋼帯・箔用新型圧延機の設置を進めております。

今後も当社におきましては、中長期的視点に立ち、新たな計画を策定・実行し企業価値の拡大を進めるとともに、事業活動を遂行するにあたりましては「社会と共生し、信頼される会社作り」を信条とし、すべてのステークホルダーから信頼される企業として株主価値の向上に努めてまいります。

(3) 不適切な者による支配防止の取組み

当社の経営にあたっては、幅広いノウハウと豊富な経験、並びに顧客、従業員及び取引先等の関係者との間に築かれた関係等への十分な理解が不可欠であると考えます。これら当社の事業特性に関する十分な理解なくして、株主の皆様が将来実現することのできる株主価値を適切に判断することはできないものと思われまます。突然大規模買付行為がなされたときに、株主の皆様が短期間の内に買付に応じるか否かを適切に判断するためには、大規模買付者及び取締役会の双方から必要かつ十分な情報が提供されることが不可欠であり、大規模買付者が考える当社の経営に参画したときの経営方針や事業計画の内容等は、重要な判断材料であります。同様に、取締役会が当該大規模買付行為についてどのような意見を有しているのかも、株主の皆様にとっては重要な判断材料となると考えます。

そこで当社取締役会は、議決権割合を20%以上とすることを目的とする大規模買付行為を行おうとする者は、事前に株主の皆様の判断のために必要かつ十分な大規模買付行為に関する情報を取締役会に提供するとともに、それを受けて取締役会としての意見を形成し、必要に応じて大規模買付提案の条件の改善交渉や株主の皆様に対する代替案の提示を行うための期間を経たうえで当該行為を行うこととするルールを策定いたしました。このルールが守られない場合や基本方針に照らして不適切な支配により企業価値を損なうおそれがあると判断される場合は対抗措置を講じることのできる対応策（買収防衛策）を平成19年3月7日開催の取締役会にて決議し導入いたしました。その詳細につきましては、同日付にて「会社の支配に関する基本方針及び当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）について」として公表し、この開示資料全文を当社ウェブサイトに掲示しております。（URL <http://www.nipponkinzoku.co.jp>）

(4) 「不適切な者による支配防止の取組み」に関する取締役会の判断

取締役会は、不適切な者による支配防止の取組みは中長期的に企業価値を向上させる者への経営参画を妨げるものではなく、不適切な者による会社支配を防止することで、株主の皆様を始めとする関係者の利益を確保するためのものであり、基本方針に沿っていると判断しております。また、取締役会の恣意的な判断を防止するために、対抗策の発動に当たりましては要件を限定したうえで、業務執行を行う経営陣から独立した社外監査役等で構成する独立委員会に発動の是非を諮問し、その結果を最大限尊重したうえで行うものとしております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生に備えての対策を講じていく予定であります。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 景気変動について

当社グループの製品は、直接あるいは顧客のマルチメディア機器メーカー及び自動車メーカーを通じて間接的に、全世界の様々な市場で販売されております。従って、日本、北米、欧州、アジア等の主要市場における景気後退などは当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金利及び為替の変動について

当社グループは、海外売上高比率が10%前後であります。顧客を通じたものを含めると相当な比率となり、また、在外子会社の財務諸表は現地通貨建てで作成されているため、為替変動の影響を受けます。さらに、当社グループは、金利変動の影響を受ける可能性もあります。従って、急激な金利及び為替相場の変動等が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品開発について

当社グループは、魅力ある新製品を開発するため、継続的な研究開発投資を積極的に行っております。しかしながら、技術の急速な進歩や顧客ニーズの変化により、期待通りに新製品開発が進まない場合、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格競争について

当社グループが属しているステンレス業界における価格競争は激化しており、当社グループは高付加価値製品への特化を図っておりますが、一般市況品市場では価格競争の影響を受けております。また、ユーザーからのコストダウン要請や競合会社の参入攻勢などのため、今後一層の価格下落が予想されます。当社グループは、グローバルな視点での収益・コストの構造改革を進めておりますが、これら販売価格の下落が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外販売に潜在するリスクについて

当社グループは、販売の一部を中国やアジア諸国並びに欧米諸国に対して行っております。これらの海外市場への販売には、1) 予期しない法律または税制の変更、2) 不利な政治または経済要因、3) テロ、戦争、その他の社会的混乱等のリスクが常に内在されております。これらの事象が起これば、当社の事業の遂行に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 主原料の供給体制について

当社グループは、主原料をグループ外の企業から供給を受けております。これらの供給元企業が、災害時の事由により、当社グループの必要とする数量を予定通り供給できない場合、生産遅延、販売機会損失等が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 主原料の仕入価格の変動について

当社グループが取扱う製品の主原料は、主にステンレス鋼であります。その中で特にニッケル系ステンレス鋼の仕入価格は、ニッケルの国際市況の影響を受けております。従って、ニッケル市況高騰時の仕入価格上昇分を販売価格に十分に転嫁できない可能性もあり、このような場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製品の欠陥について

当社グループは、厳格な品質管理基準にのっとり各種の製品を製造しております。しかし、すべての製品について欠陥がなく、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産について

当社グループは、研究開発等によって得られた成果については、特許、意匠及び商標等産業財産権によるか当社独自技術(ノウハウ)として当該技術の保護・管理を図っております。しかし、特定の地域においては産業財産権による保護が充分でなく、第三者が当社グループの知的財産を使用し類似製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。また、当社グループの将来の製品または技術が、他社の産業財産権を侵害しているとされる可能性があります。

(10) 公的規制について

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、関税をはじめとする輸出入規制等、様々な政府規制・法規制の適用を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの事業活動が制限され、コストの増加につながる可能性があります。従って、これらの規制は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 災害時のリスクについて

当社グループでは、地震を含めた防災対策を徹底しており、過去の災害発生時にも事業への影響を最小限に止めた実績があります。しかし、想定を超える大規模な災害が発生した場合には、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できない可能性があります。

(12) 人材の確保について

新技術及び新商品の開発及び製造には、有能な技術者及び熟練技術者の確保が重要であります。当社グループでは、有能な技術者の確保に注力し、また熟練技術者の育成を図っておりますが、有能な人材確保及び育成を継続できない場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 長期借入金の財務制限条項について

当社は、平成15年2月28日に126億円、平成16年1月30日に30億円のシンジケート・ローンによる借入れを実施しております。それぞれに財務制限条項が定められており、この条項を遵守できなければ、この借入に関するすべての債務を返済することを要求されることとなります。そのような場合、代替の資金調達は著しく不利なものとなる可能性があります。また、資金調達ができない可能性もあります。

(14) 退職給付債務について

当社グループの退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、将来期間において認識される費用及び債務に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動費は総額3億6千2百万円であり、当社研究開発部門を中心として、新製品・新用途・新技術の開発を行っております。なお、シーズ探求型の研究開発については、当社技術研究所を中心に実行しております。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次の通りであります。

(1) みがき帯鋼事業

ステンレス鋼帯に関しては、精密・薄物品といった当社独自製品比率の80%への引き上げの対応を進めております。特に、ハード面では、自社設計による2基目の箔専用光輝焼鈍炉(最小厚さ30ミクロン、最大幅710ミリメートルまでの処理が可能、及びテンションアニーリング機能も付加)の開発を完了し、稼動に至っております。また、平成19年10月の稼動を予定している新冷延ミル(20段センジミアミル：最小厚さ20ミクロン、最大幅710ミリメートルまで製造できる極薄物用冷間圧延機)について、製造技術面での研究を行っております。さらに、ソフト面では、総合生産管理システムを開発し、最適生産管理体制を実現すべく運用を開始しております。

みがき特殊帯鋼に関しては、プレス用途向けに環境対応製品としての潤滑塗膜品の開発を進めているほか、埼玉センターでのオシレート巻き(糸巻き)技術の改善研究などを行っております。

マグネシウム合金帯に関しては、引き続き品質改善に関する研究、コスト低減に関する研究を進めております。

みがき帯鋼事業に係る研究開発費は、1億7千7百万円であります。

(2) 加工品事業

加工品事業では、型鋼製品や精密細管などを中心に異形断面型鋼や光ファイバ被覆ステンレス精密管、チタン精密管、インコネル精密管等の商品拡大を図っております。なお、型鋼製品に関しては、一部岐阜工場で行っていた生産を全て福島工場に集約し、品質・コストに関わる研究を実施しております。

マグネシウム合金加工品に関しては、引き続きプレス成形技術、表面処理技術の研究を通じた商品開発を進めております。

電磁製品に関しては、日金電磁工業(株)と共同で省エネ機器・リアクトルなどの開発を進めております。

加工品事業に係る研究開発費は、1億8千5百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 損益計算書の分析

当連結会計年度の売上高は、572億2千5百万円と前連結会計年度と比べ53億2千8百万円(10.3%)の増収となりました。

みがき帯鋼部門の売上高は、475億1千8百万円と前連結会計年度と比べ51億3千7百万円(12.1%)の増収となりました。冷間圧延ステンレス鋼帯の販売につきましては、ニッケル価格の高騰による原材料仕入れ価格上昇分を販売価格に転嫁できたこと、また、当社の独自性を活かした高付加価値製品の開発・拡販に努めてまいりました結果、高付加価値製品の販売増により売上を伸ばすことができました。みがき特殊帯鋼につきましては、米国におけるハリケーン被害による住宅復興が進みましたことにより建築刃物向け特需が収束しましたこと、自動車向け需要に足踏みが見られたことにより、売上は前連結会計年度を下回る結果となりました。マグネシウム合金帯につきましても、中国向けスポット案件の終了が大きく影響し、売上は前連結会計年度を下回る結果となりました。

加工品部門の売上高は97億6百万円と前連結会計年度と比べ1億9千万円(2.0%)の増収となりました。堅調な自動車市場向けの異型鋼新規開発品や精密管新規製品の採用などによる販売増と、冷間圧延ステンレス鋼帯と同様に販売価格値上による売上増はあったものの、収益構造の改善も着実に進めている一方、不採算品目や当社の独自性を発揮しにくい品目の整理を進めているため、売上は微増にとどまりました。

売上原価は、468億8千7百万円と前連結会計年度と比べ44億5千6百万円(10.5%)の増加となりました。両製造部門とも原材料価格高騰による原価の上昇を抑えるために費用の削減及び生産効率の向上に努めておりますが、原材料価格上昇の影響が非常に大きかったこと、また、高付加価値製品の構成比率上昇によるコストアップ要因等があったため、売上高売上原価率は81.8%から0.1ポイントアップした81.9%になりました。

この結果、売上総利益は、103億3千7百万円と前連結会計年度と比べ8億7千2百万円(9.2%)の増益となったものの、売上高総利益率は18.2%から0.1ポイント低下し18.1%となりました。

販売費及び一般管理費は、64億4千7百万円と前連結会計年度と比べ2億4千7百万円(4.0%)の増加となりました。輸出を中心とした販売数量増による販売費の増加、海外出張旅費及びマグネシウム合金帯に係る研究開発費の増加による一般管理費の増加が主な要因であり、売上高販管費率は11.9%から0.6ポイント低下した11.3%にとどまりました。

この結果、営業利益は、38億9千万円と前連結会計年度と比べ6億2千4百万円(19.1%)の増益となり、売上高営業利益率は6.3%から0.5ポイントアップし6.8%となりました。

営業外損益は、純額で6億2千万円の費用と前連結会計年度と比べ純額で7千4百万円の費用の減少となりました。これは主に、シンジケート・ローンに係る手数料の減少によるものであります。

この結果、経常利益は、32億6千9百万円と前連結会計年度と比べ6億9千9百万円(27.2%)の増益となり、売上高経常利益率は5.0%から0.7ポイントアップした5.7%となりました。

特別損益は、純額で4億7千8百万円の損失と前連結会計年度と比べ純額で3百万円の損失の増加となりました。これは、前連結会計年度は、株式の持ち合い解消に伴う投資有価証券売却益4億5千5百万円があった一方、当社の主力工場である板橋工場への王子工場の統合(平成16年10月)に伴うさらなるスペース確保のための固定資産処分損2億3百万円及びたな卸資産整理損5億8千5百万円があったこと等により純額で4億7千4百万円の損失でありましたが、当連結会計年度は、固定資産処分損1億9千1百万円及びたな卸資産整理損2億2千万円等により純額で4億7千8百万円の損失であったことによるものであります。

これらの結果、税金等調整前当期純利益は、27億9千1百万円と前連結会計年度と比べ6億9千5百万円(33.2%)の増益となり、売上高税金等調整前当期利益率は4.0%から0.9ポイントアップし4.9%となりました。

当期純利益は、18億3百万円と前連結会計年度と比べ5億2千6百万円(41.2%)の増益となり、売上高当期純利益率は2.5%から0.7ポイントアップし3.2%となりました。また、1株当たり当期純利益は、19.07円から7.87円増加し26.94円となりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、697億4千9百万円と前連結会計年度末と比べ93億3千3百万円(15.4%)の増加となりました。

流動資産は、354億1千3百万円と前連結会計年度末と比べ55億4千2百万円(18.6%)の増加となりました。これは主に、当社及び一部の連結子会社で商業手形割引から短期借入金への調達方法の変更により受取手形割引高が19億2千7百万円減少したこと、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が未決済となっている受取手形が15億8千7百万円であったこと等により、受取手形が39億3千2百万円増加しており、また、売掛金が販売価格の値上及び販売数量の増加により11億2千3百万円の増加となったことなどにより、受取手形及び売掛金が50億5千6百万円の増加となったことによるものであります。

固定資産は、343億3千5百万円と前連結会計年度末と比べ37億9千万円(12.4%)の増加となりました。これは主に、有形固定資産は、減価償却や固定資産の処分があったものの、本社事務所ビル土地建物の購入及び高付加価値製品生産対応の設備投資等が増加したことにより前連結会計年度末と比べ37億9千2百万円の増加となったことによるものであります。

負債合計は、531億9千8百万円と前連結会計年度末と比べ77億9千4百万円(17.2%)の増加となりました。

流動負債は、360億8千万円と前連結会計年度末と比べ76億8千3百万円(27.1%)の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が仕入価格の値上及び販売数量の増加により49億1千6百万円の増加となったことと、設備投資の増加に伴う設備支払手形の増加と未払法人税等の増加等によるものであります。

固定負債は、171億1千7百万円と前連結会計年度末と比べ1億1千1百万円(0.7%)の増加となりました。これは主に、退職給付債務及び設備の割賦購入債務が減少となったものの、設備投資等の増加に伴い長期借入金が5億6千8百万円の増加したことによるものであります。

純資産は、165億5千1百万円と前連結会計年度末と比べ15億3千8百万円(10.2%)の増加となりました。これは主に、当期純利益からの利益剰余金の18億3百万円の増加と5億2百万円の配当金の支払による減少等によるものであります。これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、総資産の増加により24.8%から1.1ポイント低下し23.7%となりました。また、1株当たり純資産額は、224.20円から22.94円増加し247.14円となりました。

(3) キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、39億5百万円と前連結会計年度末に比べ2千9百万円(0.7%)の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、34億7千4百万円の収入となり前連結会計年度に比べ23億2千8百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が27億9千1百万円と前連結会計年度に比べ6億9千5百万円の増加となり、減価償却費は11億8千1百万円と前連結会計年度に比べ6百万円の減少となったことのほかに、仕入価格の値上げ及び販売数量の増加により仕入債務が47億1百万円の増加となる収入増があった一方、商業手形割引から短期借入金への調達方法の変更により受取手形が増加したこと、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が未決済となっている受取手形があったことのほかに、販売価格の値上及び販売数量の増加等により売上債権が49億9千万円の増加となったことによる収入減などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、44億8千6百万円の支出となり前連結会計年度に比べ28億1千1百万円の減少となりました。これは主に、本社事務所ビル土地建物の購入及び高付加価値製品生産対応の設備投資等の有形固定資産取得による支出が46億6千1百万円の支出となったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億7千1百万円の収入となり前連結会計年度に比べ6億2千4百万円の増加となりました。これは主に、借入金の純増額による14億9百万円の収入と配当金の支払いによる5億2百万円の支出等によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等につきましては、生産設備の合理化を中心として、製品の高付加価値化及び品質の向上を目的としたもので、設備投資等の総額は20億6千2百万円であり、その内容は次のとおりであります。

みがき帯鋼事業におきましては、冷間圧延ステンレス鋼帯の圧延及び焼鈍設備並びにマグネシウム合金温間圧延設備等に17億8千9百万円の投資を行いました。

加工品事業におきましては、ステンレス精密管設備等に2億7千3百万円の投資を行いました。

所要資金につきましては、いずれの投資も自己資金によっております。

また、平成15年に5年後の優先買取交渉権特約付契約にて流動化(売却)した本社事務所ビル土地建物を、今後の金利の上昇や再開発の進展、それらに伴い予想される不動産価格の上昇による将来のキャッシュアウトの増加を踏まえ、期限を前倒しして30億8千万円で取得いたしました。

所要資金につきましては、借入金によっております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
板橋工場 (東京都板橋区)	みがき帯鋼	冷間圧延 ステンレス鋼 帯・みがき特殊 帯鋼 製造設備	2,124,779	3,975,444	10,149,030 (78.4)	423,672	16,672,927	317
北本工場 (埼玉県北本市)	みがき帯鋼	冷間圧延 ステンレス鋼帯 切断設備	431,359	—	142,544 (3.4)	—	573,903	—
岐阜工場 (岐阜県可児市)	加工品	ステンレス精密 管・建築部材 製造設備	504,704	430,681	1,132,991 (31.6)	21,748	2,078,663	57
福島工場 (福島県白河市)	加工品	建築部材・ プレス製品 製造設備	877,642	674,480	486,356 (169.9)	60,499	2,098,978	52
本社事務所 (東京都港区)	全社総括業務 販売業務	—	781,352	353	2,369,000 (0.5)	26,265	3,176,972	167

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日金精整 テクニクス㈱	新河岸工場 (東京都 板橋区)	みがき 帯鋼	鋼材の 切断設備	1,061	12,312	103,510 (0.5)	408	117,291	6
日金精整 テクニクス㈱	北本工場 (埼玉県 北本市)	みがき 帯鋼	鋼材の 切断設備	5,631	171,551	— (—)	3,139	180,322	20
日金精整 テクニクス㈱	栃木工場 (栃木県 さくら市)	みがき 帯鋼	鋼材の 切断設備	41,417	14,975	200,000 (15.9)	1,059	257,461	11
日金精整 テクニクス㈱	埼玉工場 (埼玉県 ふじみ野 市)	みがき 帯鋼	倉庫及び 賃貸施設	112,549	—	927,289 (11.1)	—	1,039,839	—
日金電磁工業㈱	本社工場 (埼玉県 川口市)	加工品	電磁製品 製造設備	17,844	28,047	256,634 (1.9)	11,830	314,356	39

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
NIPPON KINZOKU (SINGAPORE) PTE. LTD.	シンガポール ジュロン	みがき 帯鋼	鋼材の 切断設備	5,433	8,803	— (—)	4,167	18,403	11
NIPPON KINZOKU (THAILAND) CO., LTD.	タイランド アユタヤ県 ウタイ郡	みがき 帯鋼	鋼材の 切断設備	136,671	64,572	81,470 (10.0)	19,333	302,047	30

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2 当連結会計年度中において、本社事務所ビル土地建物を取得いたしました。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 上記の他、主要なリース設備のうち連結会社以外から賃借している設備として下記のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
当社	板橋工場 (東京都板橋区)	みがき帯鋼	特別高圧受変電 設備	1式	平成14年8月～ 平成23年7月	21,335	89,063
当社	板橋工場 (東京都板橋区)	みがき帯鋼	日立ホストコン ピュータ(AP8000)	1式	平成14年9月～ 平成19年9月	41,520	17,222

- 5 埼玉製造部は平成18年4月1日付で廃止が決定し、平成18年9月に生産完了となっております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着工及び完了予定		摘要
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着工年月	完了年月	
当社	板橋工場 (東京都 板橋区)	みがき帯鋼	冷間圧延 ステンレス 鋼帯製造設備	334	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	生産能力 の増加は ない

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	67,000,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	67,000,000	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年6月27日	—	67,000,000	—	6,857,000	△1,162,223	986,351

(注) 資本準備金の減少額は、前事業年度決算の損失処理に伴う取崩額であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	40	38	190	42	2	8,395	8,707	—
所有株式数(単元)	—	13,569	1,245	22,654	3,608	5	25,743	66,824	176,000
所有株式数の割合(%)	—	20.31	1.86	33.90	5.40	0.01	38.52	100.0	—

(注) 1 自己株式29,417株は「個人その他」に29単元、「単元未満株式の状況」に417株を含めて記載しております。

2 証券保管振替機構名義の株式15,000株(うち名義書換失念株15,000株)は「その他の法人」に15単元を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新日鐵住金ステンレス株式会社	東京都中央区日本橋本石町三丁目2番2号	8,725	13.02
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	3,787	5.65
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	2,914	4.35
JFE商事株式会社	東京都千代田区大手町二丁目7番1号	2,820	4.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,001	2.99
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	1,205	1.80
ドイツ銀行 (常任代理人ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号山王パークタワー)	1,083	1.62
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,025	1.53
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,000	1.49
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号	1,000	1.49
計	—	25,560	38.15

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,001千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,795,000	66,795	—
単元未満株式	普通株式 176,000	—	—
発行済株式総数	67,000,000	—	—
総株主の議決権	—	66,795	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株(議決権15個)含まれておりません。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式417株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本金属株式会社	東京都板橋区舟渡 四丁目10番1号	29,000	—	29,000	0.04
計	—	29,000	—	29,000	0.04

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	125	36
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,166	301
当期間における取得自己株式	1,580	803

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	29,417	—	30,997	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当金につきましては、安定的かつ継続的な利益の還元を行うことを基本方針とし、業績や経済情勢などを勘案し、収益の向上、財務体質の強化を図るとともに、安定的な配当水準の維持に努めております。

当社の剰余金の配当の基準日は、毎年3月31日及び9月30日としております。

また、当社は前途の基準日のほか取締役会の決議により、「基準日を定めて剰余金の配当をすることができる」旨を定款に定めております。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

当期の利益配当につきましては、安定的かつ継続的配当の基本方針のもと、1株当たり2.5円とし、期中配当金(2.5円)と合わせて5円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開のための設備投資、研究開発等及び財務体質の強化のための原資として有効活用させていただき所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成18年11月13日取締役会	167,428	2.50
平成19年5月24日取締役会	167,426	2.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	145	265	276	335	652
最低(円)	52	80	156	210	206

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	261	255	339	324	652	619
最低(円)	232	226	245	288	309	456

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		坂 東 武 郎	昭和14年3月27日生	昭和36年4月 当社入社 昭和60年11月 当社営業部長兼資材部長 昭和62年6月 当社取締役に就任 平成4年6月 当社常務取締役に就任 平成9年6月 当社取締役副社長に就任 平成11年4月 当社取締役社長(代表取締役)に就任 現在に至る	(注) 2	149
専務取締役	技術部門長 電算センター 一管掌	山 本 利 樹	昭和20年1月25日生	昭和43年4月 富士製鐵株式会社(現新日本製鐵株式会社)入社 平成9年6月 同社大分製鐵所副所長 平成11年4月 当社入社 平成11年4月 当社技術部長 平成11年6月 当社取締役に就任 平成15年4月 当社常務取締役に就任 平成17年4月 当社専務取締役に就任 現在に至る 平成17年4月 当社技術部門長 現在に至る 平成17年4月 当社電算センター管掌 現在に至る	(注) 2	31
専務取締役	マグネ 事業部管掌	八 代 利 之	昭和20年10月12日生	昭和43年4月 当社入社 平成10年6月 当社技術研究所長 平成11年6月 当社取締役に就任 平成15年4月 当社常務取締役に就任 平成17年4月 当社専務取締役に就任 現在に至る 平成17年4月 当社マグネ事業部管掌 現在に至る	(注) 2	12
常務取締役	加工品事業 本部長 加工品製造 部門長	北 原 亘 理	昭和19年4月2日生	昭和44年4月 当社入社 平成13年4月 当社加工品管理部長 平成13年6月 当社取締役に就任 平成17年4月 当社常務取締役に就任 現在に至る 平成17年4月 当社加工品事業本部長兼加工品製造部門長 現在に至る	(注) 2	20
常務取締役	管理部門長	平 石 政 伯	昭和21年11月25日生	昭和44年4月 当社入社 平成13年4月 財務部長 平成13年6月 当社取締役に就任 平成17年4月 当社常務取締役に就任 現在に至る 平成17年4月 当社管理部門長 現在に至る	(注) 2	73
常務取締役	鋼帯事業 本部長	中 嶋 敏 浩	昭和21年7月7日生	昭和44年7月 当社入社 平成15年4月 鋼帯製造部門長 平成15年6月 当社取締役に就任 平成17年4月 当社常務取締役に就任 現在に至る 平成17年4月 当社鋼帯事業本部長 現在に至る	(注) 2	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	加工品 事業本部 副本部長 加工品営業 部門長 加工品管理 部長	岩 永 一 徳	昭和23年11月1日生	昭和47年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年4月	当社入社 当社鋼帯営業部門大阪支店長 当社加工品営業部門長 当社加工品事業本部副本部長 現在に至る 当社加工品営業部門長 現在に至る 当社取締役に就任 現在に至る 加工品管理部長 現在に至る	(注) 2	9
取締役	鋼帯事業 本部 副本部長 鋼帯製造 部門長	泉 正 樹	昭和25年7月23日生	昭和48年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年10月	当社入社 当社鋼帯事業本部副本部長 現在に至る 当社取締役に就任 現在に至る 当社購買部門長 当社加工品事業本部加工品開発部 管掌 鋼帯製造部門長 現在に至る	(注) 2	11
取締役	管理部門 副部門長 総務部長	安 武 雄 二	昭和25年6月7日生	昭和50年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月	当社入社 当社鋼帯製造部門長 当社取締役に就任 現在に至る 当社管理部門副部門長 現在に至る 当社管理部門総務部長 現在に至る	(注) 2	13
取締役	営業開発 部門長	山 崎 一 正	昭和25年12月17日生	昭和51年4月 平成6年4月 平成10年4月 平成13年4月 平成17年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年10月	新日本製鐵株式会社入社 同社主幹研究員 同社技術開発本部名古屋技術研究 部長 同社技術開発本部技術開発企画部 部長 当社入社 当社技術部門副部門長兼技術部門 技術研究所長 当社取締役に就任 現在に至る 営業開発部門長 現在に至る	(注) 2	12
取締役	鋼帯営業 部門長 購買部門長	田 中 敬 一	昭和26年7月15日生	昭和49年4月 平成13年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 当社鋼帯営業部門営業管理部長 当社鋼帯営業部門東京支店長兼営 業管理部長兼特販推進部長 当社鋼帯営業部門長 現在に至る 当社購買部門長 現在に至る 当社取締役に就任 現在に至る	(注) 2	12
常任監査役 (常勤)		山 崎 博 志	昭和16年1月17日生	昭和38年4月 昭和61年4月 平成5年6月 平成9年6月 平成13年4月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 当社財務部長 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社専務取締役に就任 当社取締役に就任 当社常任監査役(常勤)に就任 現在に至る	(注) 3	78

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		安 念 満	昭和17年8月11日生	昭和40年4月 平成2年7月 平成4年5月 平成4年6月 平成7年5月 平成10年4月 平成11年3月 平成14年10月 平成16年10月 平成17年6月 平成17年6月	株式会社富士銀行入行 同行業務渉外部長 同行名古屋支店長 同行取締役就任 同行常務取締役就任 同行専務取締役就任 日本橋興業株式会社取締役社長 (代表取締役)就任 株式会社富士総合研究所取締役社長 (代表取締役)就任 みずほ情報総研株式会社取締役社長 (代表取締役)就任 株式会社サクラダ監査役(非常勤) に就任 現在に至る 当社監査役に就任 現在に至る	(注) 3	—
監査役		小 川 和 洋	昭和34年4月14日生	昭和63年3月 平成16年7月 平成16年11月 平成17年6月	公認会計士登録 現在に至る 小川和洋会計事務所開業 現在に至る 税理士登録 現在に至る 当社監査役に就任 現在に至る	(注) 3	3
監査役		島 津 明	昭和25年11月29日生	昭和48年4月 平成9年6月 平成16年4月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 当社加工品製造本部埼玉工場次長 当社管理部門企画部主幹 当社監査役室主幹 当社監査役に就任 現在に至る	(注) 4	—
監査役		木 下 洋	昭和21年2月14日生	昭和44年4月 平成5年6月 平成11年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成19年6月	富士製鐵株式会社(現新日本製鐵 株式会社)入社 同社名古屋製鐵所工程業務部長 同社名古屋支店長 日鉄鋼管株式会社顧問 日鉄鋼管株式会社 代表取締役社長 新日鐵住金ステンレス株式会社 取締役専務執行役員に就任 現在に至る 当社監査役に就任 現在に至る	(注) 4	—
							463

- (注) 1 監査役安念満、小川和洋及び木下洋の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると共に、経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実を基本方針としております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定すると共に、業務執行状況を監督する機関と位置づけ運用を図っております。

また、取締役会の下部機関として、常務会及び経営会議を設けており、常務会については月2回開催することにより、経営にかかわる審議の迅速化を図り、経営会議については、年1回の定例会議と必要に応じて臨時会議を招集し、重要な設備投資にかかわる審議を実施しております。

当社は監査役会制度を採用しており、監査役5名のうち3名の社外監査役を置き、公正な監査を行っております。

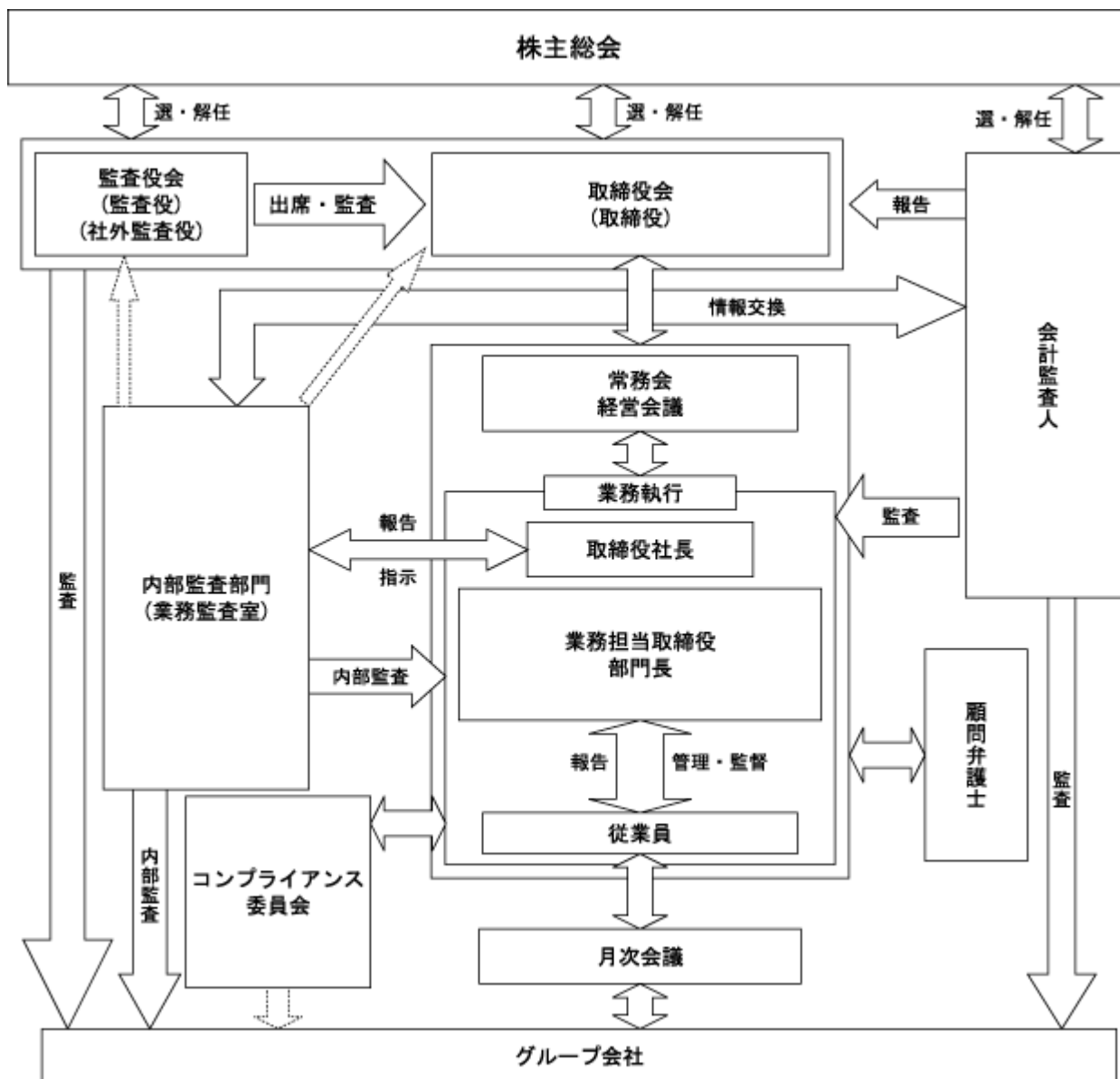
なお、監査役は取締役会をはじめ、会社の重要会議には出席をしております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理は各部門にて業務内容に応じたリスクを想定し、リスク管理を構築することが最も効率的との考え方のもとに各部門ごとにリスク管理体制を立案、形成しております。あわせてリスクの内容によっては、部門にとらわれない組織を必要に応じて設置し、その低減を図るべく活動を行う体制を構築し対処してまいります。

また、必要に応じ諸規程・規則を定め管理の充実を図っております。

当社の経営管理組織、内部統制システム及び管理体制は以下のとおりであります。



(3) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査におきましては、当社及び当社グループ内における不祥事等のリスク発生を未然に防止するため、総務部及び代表取締役社長が直轄する内部監査部門(業務監査室)が、業務プロセスの妥当性や業務実施の有効性の確認を行っております。また、監査役監査をサポートするため、監査役室(1名以上)を設置しております。

監査役は、取締役会その他重要な会議への出席のほか、年間監査計画にもとづき社内各部門及び当社グループ各社への往査(半期毎)等を実施し、取締役の職務執行を監査しております。

なお、監査役と会計監査人とは、定期的な会合及び往査の立会いのほか、必要に応じて、会計監査人より監査体制、監査計画、監査実施状況及び監査結果などの報告を受けると共に、相互に監査に関する意見交換を行い監査情報の共有に努めております。監査役と内部監査部門(業務監査室)においても、内部監査に関する意見交換がなされ、監査役が必要とする時には、内部監査の報告を行ってまいります。

(4) 社外監査役との関係

当社は社外取締役の就任はありません。前述のとおり社外監査役は3名です(当連結会計年度末現在)。木下洋氏は、当社の主要株主である新日鐵住金ステンレス株式会社の取締役専務執行役員で、当社は同社と原材料の仕入に関する取引がありますが、定型的な取引であり、社外監査役個人が利害関係を有するものではありません。また、小川和洋氏は当社株式3千株を保有しておりますが(当連結会計年度末現在)、安念満氏と共に、当社との間に利害関係はありません。

(5) 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査にあずさ監査法人を選任しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、会社法監査及び証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それにもとづき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 : 二ノ宮 隆 雄

指定社員 業務執行社員 : 楠 原 利 和

なお、継続監査年数は、7年以内のため記載を省略しております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名、会計士補 5名、その他 8名

(6) 役員報酬の内容

取締役への当期報酬額	240,450千円
社内監査役への当期報酬額	32,400千円
社外監査役への当期報酬額	15,900千円

(7) 監査報酬の内容

当社の監査法人である、あずさ監査法人への当期報酬額
公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条
第1項に規定する業務に基づく報酬 27,000千円
上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

(9) 取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

当社は、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策及び配当政策の実施を可能とすることを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		4,236,970		4,139,618	
2 受取手形及び売掛金		13,973,105		19,029,260	
3 有価証券		120,043		—	
4 たな卸資産		10,859,367		11,078,120	
5 繰延税金資産		478,614		750,033	
6 その他		281,524		537,135	
合計		29,949,625		35,534,168	
貸倒引当金		△78,743		△120,605	
流動資産合計		29,870,882	49.4	35,413,563	50.8
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2,3	4,500,516		5,205,820	
(2) 機械装置及び運搬具	※2,3 4	5,809,838		5,401,689	
(3) 土地	※3,9	14,364,999		16,697,373	
(4) 建設仮勘定		191,409		1,356,338	
(5) その他	※2	586,732		585,243	
有形固定資産合計		25,453,496	42.2	29,246,466	41.9
2 無形固定資産		119,508	0.2	138,704	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	3,460,697		3,956,249	
(2) 長期貸付金		289,254		330,850	
(3) 繰延税金資産		528,629		345,755	
(4) その他		1,480,355		942,463	
合計		5,758,936		5,575,319	
貸倒引当金		△786,983		△624,816	
投資その他の資産合計		4,971,953	8.2	4,950,503	7.1
固定資産合計		30,544,958	50.6	34,335,673	49.2
資産合計		60,415,840	100.0	69,749,237	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		15,376,057		20,292,608	
2 短期借入金	※3	10,294,557		11,198,763	
3 未払法人税等		174,276		1,184,153	
4 賞与引当金		486,505		497,370	
5 その他	※4	2,065,805		2,908,077	
流動負債合計		28,397,203	47.0	36,080,972	51.8
II 固定負債					
1 長期借入金	※3	9,642,990		10,211,630	
2 退職給付引当金		2,934,364		2,704,090	
3 再評価に係る 繰延税金負債	※9	4,038,822		4,035,503	
4 連結調整勘定		2,930		—	
5 負ののれん		—		2,197	
6 その他	※4	386,730		163,610	
固定負債合計		17,005,838	28.2	17,117,032	24.5
負債合計		45,403,041	75.2	53,198,004	76.3
(資本の部)					
I 資本金	※7	6,857,000	11.4	—	—
II 資本剰余金		986,351	1.6	—	—
III 利益剰余金		1,074,860	1.8	—	—
IV 土地再評価差額金	※9	4,851,489	8.0	—	—
V その他有価証券評価差額金		1,236,414	2.0	—	—
VI 為替換算調整勘定		15,629	0.0	—	—
VII 自己株式	※8	△8,945	△0.0	—	—
資本合計		15,012,799	24.8	—	—
負債及び資本合計		60,415,840	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	6,857,000	9.8
2 資本剰余金		—	—	986,351	1.4
3 利益剰余金		—	—	2,365,324	3.4
4 自己株式		—	—	△4,932	△0.0
株主資本合計		—	—	10,203,743	14.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金	※9	—	—	1,401,707	2.0
2 土地再評価差額金		—	—	4,850,923	7.0
3 為替換算調整勘定		—	—	94,858	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	6,347,489	9.1
純資産合計		—	—	16,551,232	23.7
負債純資産合計		—	—	69,749,237	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			51,896,730	100.0		57,225,186	100.0
II 売上原価			42,431,546	81.8		46,887,746	81.9
売上総利益			9,465,183	18.2		10,337,439	18.1
III 販売費及び一般管理費							
1 運賃荷造費		1,223,791				1,239,925	
2 役員報酬及び 従業員給料・賃金手当	※1	2,522,454				2,525,985	
3 賞与引当金繰入額		138,999				175,788	
4 退職給付費用		176,417				168,341	
5 減価償却費		148,005				160,205	
6 貸倒引当金繰入額		—				92,117	
7 その他	※1	1,989,559	6,199,228	11.9	2,084,766	6,447,130	11.3
営業利益			3,265,955	6.3		3,890,309	6.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		14,782				16,918	
2 受取配当金		36,757				45,466	
3 賃貸料		70,623				72,287	
4 為替差益		60,103				33,800	
5 スクラップ売却収入		—				52,018	
6 その他		97,418	279,685	0.6	54,990	275,482	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		348,241				356,031	
2 賃貸物件費用		17,557				17,009	
3 退職給付費用		356,421				324,125	
4 持分法による投資損失		5,653				26,547	
5 シンジケート・ローン 手数料		147,459				96,400	
6 その他		99,669	975,002	1.9	75,921	896,035	1.6
経常利益			2,570,638	5.0		3,269,756	5.7
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	2,238				359	
2 投資有価証券売却益		455,779				115	
3 ゴルフ会員権売却益		—				590	
4 その他		34,848	492,867	0.9	—	1,065	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※3	203,770				191,465	
2 固定資産売却損	※4	—				42,553	
3 ゴルフ会員権評価損		7,189				97	
4 たな卸資産整理損		585,794				220,628	
5 貸倒損失		120,621				—	
6 その他	※5	50,431	967,806	1.9	24,859	479,604	0.8
税金等調整前当期純利益			2,095,698	4.0		2,791,216	4.9
法人税、住民税 及び事業税		129,791			1,158,760		
法人税等調整額		688,584	818,375	1.5	△171,182	987,577	1.7
当期純利益			1,277,322	2.5		1,803,639	3.2

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			986,351
II 資本剰余金期末残高			986,351
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			31,966
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		1,277,322	1,277,322
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		234,428	234,428
IV 利益剰余金期末残高			1,074,860

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	6,857,000	986,351	1,074,860	△8,945	8,909,266
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△334,859		△334,859
剰余金の配当			△167,428		△167,428
当期純利益			1,803,639		1,803,639
自己株式の取得				△337	△337
土地再評価差額金の取崩			566		566
持分法適用会社の減少			△11,454	4,351	△7,102
株主資本以外の項目の 連結会計期間中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	1,290,463	4,013	1,294,477
平成19年3月31日残高(千円)	6,857,000	986,351	2,365,324	△4,932	10,203,743

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,236,414	4,851,489	15,629	6,103,532	15,012,799
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当					△334,859
剰余金の配当					△167,428
当期純利益					1,803,639
自己株式の取得					△337
土地再評価差額金の取崩		△566		△566	—
持分法適用会社の減少					△7,102
株主資本以外の項目の 連結会計期間中の変動額(純額)	165,293		79,229	244,522	244,522
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	165,293	△566	79,229	243,956	1,538,433
平成19年3月31日残高(千円)	1,401,707	4,850,923	94,858	6,347,489	16,551,232

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		2,095,698	2,791,216
2 減価償却費		1,188,252	1,181,506
3 長期前払費用償却費		37,966	45,023
4 貸倒引当金の増減額		62,308	△120,305
5 賞与引当金の増減額		49,905	10,864
6 退職給付引当金の増減額		△999,697	△230,851
7 役員退職慰労引当金の増減額		△126,360	—
8 受取利息及び受取配当金		△51,539	△62,384
9 支払利息		348,241	356,031
10 為替差損益		△44,035	△42,162
11 持分法による投資損益		5,653	26,547
12 有形固定資産売却益		△2,238	△359
13 有形固定資産売却損		—	42,553
14 有形固定資産処分損		203,770	191,465
15 投資有価証券売却益		△455,779	△115
16 ゴルフ会員権評価損		7,189	97
17 売上債権の増減額		218,460	△4,990,272
18 たな卸資産の増減額		△37,380	19,954
19 仕入債務の増減額		△1,088,659	4,701,988
20 その他		192,673	5,372
小計		1,604,429	3,926,169
21 利息及び配当金の受取額		51,638	63,095
22 利息の支払額		△357,608	△369,888
23 法人税等の支払額		△152,790	△144,843
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,145,669	3,474,532

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の満期償還による収入		—	120,000
2 有形固定資産の取得による支出		△2,383,803	△4,661,140
3 有形固定資産の売却による収入		19,379	92,399
4 投資有価証券の取得による支出		△288,120	△318,180
5 投資有価証券の売却による収入		816,144	255
6 関係会社株式の取得による支出		△7,300	—
7 関係会社株式の取得による収入		—	8,543
8 関係会社株式の売却による収入		10,000	23,000
9 貸付金による支出		△33,373	△75,024
10 長期貸付金の回収による収入		78,777	96,040
11 その他		112,589	227,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,675,705	△4,486,883
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額		1,449,197	△24,197
2 長期借入による収入		4,500,000	7,134,914
3 長期借入金の返済による支出		△5,263,580	△5,701,274
4 長期未払金の増加による収入		—	1,300
5 長期未払金の減少による支出		△204,662	△36,150
6 配当金の支払額		△231,967	△502,287
7 自己株式の増減額		△1,981	△337
財務活動によるキャッシュ・フロー		247,006	871,965
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		64,045	110,985
V 現金及び現金同等物の増減額		△218,985	△29,399
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,153,804	3,934,819
VII 現金及び現金同等物の期末残高		3,934,819	3,905,419

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった(株)セフの株式を平成19年3月29日付の追加取得により全株式所有とし、連結子会社といたしました。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数及び会社名</p> <p>① 関連会社数 3社 ② 関連会社名 ホクセイ(株) 播磨電子(株) (株)セフ</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった(株)アトラスの保有株式のすべてを平成17年9月30日付で譲渡したため、除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数及び会社名</p> <p>① 関連会社数 1社 ② 関連会社名 播磨電子(株)</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったホクセイ(株)の株式を平成19年3月26日付で一部譲渡したため、持分法適用関連会社から除外しております。 また、「1 連結の範囲に関する事項」に記載した理由により、(株)セフは持分法適用関連会社から除外し、連結子会社といたしました。</p> <p>(2) _____</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 NSS PTE LTD、NIKKIN THAI CO., Ltd. 及び日鈞鋼鉄(上海)有限公司の決算日は、12月31日でありませ。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 NIPPON KINZOKU (SINGAPORE) PTE. LTD.、NIPPON KINZOKU (THAILAND) CO., LTD. 及び日鈞鋼鉄(上海)有限公司の決算日は、12月31日でありませ。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、主として15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(追加情報) 平成17年6月29日開催の株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給の件についての議案が承認可決されたため、同制度を平成17年6月末日をもって廃止しております。</p> <p>この結果、前連結会計年度において計上されていた役員退職慰労引当金を固定負債「その他」に含まれる長期未払金に振り替えております。なお、当連結会計年度末において固定負債「その他」に含まれる長期未払金に含まれている役員退職慰労金の未払額は、114,960千円であります。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約、金利スワップ取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p> <p>③ ヘッジ方針 為替及び借入金の金利等の相場変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 借入金の金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権は、振当処理の要件を満たしているものについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 外貨建金銭債権、借入金の支払金利</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 借入金の金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権は、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、キャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができる為、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は5年間で均等償却しております。	6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは5年間で均等償却しております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	7 _____
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が9,868千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は16,551,232千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました無形固定資産「その他」(前連結会計年度138,614千円)は資産合計の100分の5以下であるため、当連結会計年度においては無形固定資産に表示科目を統合しております。</p> <p>(連結損益計算書) 1 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒損失」(前連結会計年度4,667千円)については、特別損失の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」(前連結会計年度10,550千円)については、営業外収益の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却収入」(前連結会計年度25,239千円)については、営業外収益の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 117,009千円</p>	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 38,154千円</p>
<p>※2 減価償却累計額 29,216,186千円</p>	<p>※2 減価償却累計額 29,469,357千円</p>
<p>※3 担保に供している資産</p> <p>(イ)工場財団</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 3,192,446千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具他 3,073,509千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 11,519,026千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 17,784,983千円</p> <p>対応する</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 4,900,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 8,030,000千円</p> <p>(ロ)抵当権</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 235,439千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1,627,078千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,862,518千円</p> <p>対応する</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 442,360千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 1,192,990千円</p>	<p>※3 担保に供している資産</p> <p>(イ)工場財団</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 2,989,628千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具他 2,734,955千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 11,519,026千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 17,243,610千円</p> <p>対応する</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 4,860,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 6,170,000千円</p> <p>(ロ)抵当権</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 899,094千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 3,996,078千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 4,895,172千円</p> <p>対応する</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 1,105,360千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 3,337,630千円</p>
<p>※4 所有権が留保されている固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 601,154千円</p> <p>対応する</p> <p style="padding-left: 20px;">流動負債「その他」に含まれる未払金 206,531千円</p> <p style="padding-left: 20px;">固定負債「その他」に含まれる長期未払金 194,941千円</p>	<p>※4 所有権が留保されている固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 492,450千円</p> <p>対応する</p> <p style="padding-left: 20px;">流動負債「その他」に含まれる未払金 194,941千円</p>
<p>5 保証債務</p> <p>金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">日金ヤマニ(株) 150,000千円</p>	<p>—————</p>
<p>6 受取手形割引高 2,308,475千円</p>	<p>6 受取手形割引高 380,720千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 122,091千円</p>
<p>※7 当社の発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 67,000千株</p>	<p>—————</p>
<p>※8 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 38千株</p>	<p>—————</p>
<p>※9 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 3,058,555$千円</p>	<p>※9 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 3,215,861$千円</p>

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	10 期末日満期手形の処理 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日は、金融機関が休日であったため期末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 1,587,845千円 支払手形 324,044千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
※1 一般管理費に含まれる研究開発費は288,911千円です。 ※2 固定資産売却益は、建物及び構築物他(2,238千円)の売却によるものであります。 ※3 固定資産処分損は、機械装置及び運搬具他の除却(203,770千円)によるものであります。 ※5 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を特別損失「その他」に計上しました。 <table border="1" data-bbox="156 965 699 1149"> <tr> <td>用途</td> <td>賃貸用不動産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>群馬県太田市</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>住宅</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>9,868千円</td> </tr> </table>	用途	賃貸用不動産	種類	土地及び建物	場所	群馬県太田市	その他	住宅	金額	9,868千円	※1 一般管理費に含まれる研究開発費は362,800千円です。 ※2 固定資産売却益は、機械装置及び運搬器具他(359千円)の売却によるものであります。 ※3 固定資産処分損は、機械装置及び運搬具他の除却(191,465千円)によるものであります。 ※4 固定資産売却損は、土地及び建物他の売却(42,553千円)によるものであります。
用途	賃貸用不動産										
種類	土地及び建物										
場所	群馬県太田市										
その他	住宅										
金額	9,868千円										
(経緯) 地価の著しい下落及び賃貸料水準の著しい低下に伴い収益性が著しく低下したため、減損損失を認識しました。 (グルーピングの方法) 原則として事業所別に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。 (回収可能価額の算定方法等) 使用価値、割引率3.5%											

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67,000,000	—	—	67,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,626	1,291	10,500	29,417

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,291株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

当会社株式を保有していた持分法適用会社の減少による減少 10,500株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	334,859	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	167,428	2.50	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	167,426	2.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,236,970千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 302,151千円 現金及び現金同等物 3,934,819千円	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,139,618千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 234,199千円 現金及び現金同等物 3,905,419千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																	
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>その他 (工具器具及び備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,143,303</td> <td>504,540</td> <td>1,647,843</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>653,582</td> <td>315,758</td> <td>969,341</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>489,720</td> <td>188,781</td> <td>678,502</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具及び備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,143,303	504,540	1,647,843	減価償却累計額相当額	653,582	315,758	969,341	期末残高相当額	489,720	188,781	678,502		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>その他 (工具器具及び備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>828,093</td> <td>547,759</td> <td>1,375,853</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>471,100</td> <td>377,420</td> <td>848,521</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>356,992</td> <td>170,339</td> <td>527,331</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具及び備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	828,093	547,759	1,375,853	減価償却累計額相当額	471,100	377,420	848,521	期末残高相当額	356,992	170,339	527,331
	機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具及び備品) (千円)	合計 (千円)																																
取得価額相当額	1,143,303	504,540	1,647,843																																
減価償却累計額相当額	653,582	315,758	969,341																																
期末残高相当額	489,720	188,781	678,502																																
	機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具及び備品) (千円)	合計 (千円)																																
取得価額相当額	828,093	547,759	1,375,853																																
減価償却累計額相当額	471,100	377,420	848,521																																
期末残高相当額	356,992	170,339	527,331																																
② 未経過リース料期末残高相当額		② 未経過リース料期末残高相当額																																	
	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>259,927千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>437,407千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>697,335千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	259,927千円	1年超	437,407千円	合計	697,335千円		<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>179,835千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>362,809千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>542,644千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	179,835千円	1年超	362,809千円	合計	542,644千円																				
1年内	259,927千円																																		
1年超	437,407千円																																		
合計	697,335千円																																		
1年内	179,835千円																																		
1年超	362,809千円																																		
合計	542,644千円																																		
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																	
	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>308,524千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>292,683千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14,571千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	308,524千円	減価償却費相当額	292,683千円	支払利息相当額	14,571千円		<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>282,894千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>268,232千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,152千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	282,894千円	減価償却費相当額	268,232千円	支払利息相当額	11,152千円																				
支払リース料	308,524千円																																		
減価償却費相当額	292,683千円																																		
支払利息相当額	14,571千円																																		
支払リース料	282,894千円																																		
減価償却費相当額	268,232千円																																		
支払利息相当額	11,152千円																																		
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																	
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 																																	

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券(平成18年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	20,000	20,001	1
合計	20,000	20,001	1

(2) その他有価証券(平成18年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,082,770	3,163,670	2,080,900
債券	100,000	100,043	43
その他	—	—	—
小計	1,182,770	3,263,713	2,080,943
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	80,223	78,154	△2,069
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	80,223	78,154	△2,069
合計	1,262,993	3,341,867	2,078,874

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理をしたものはありません。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
816,144	455,779	—

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券(平成18年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	80,862
貸付信託	21,000
合計	101,862

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(平成18年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	100,043	—	—	—
その他	20,000	—	—	—
② その他	—	21,000	—	—
合計	120,043	21,000	—	—

当連結会計年度

1 時価のある有価証券

(1) その他有価証券(平成19年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,207,993	3,567,848	2,359,854
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,207,993	3,567,848	2,359,854
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	267,369	231,584	△35,785
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	267,369	231,584	△35,785
合計	1,475,363	3,799,432	2,324,069

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理をしたものはありません。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
255	115	—

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券(平成19年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	97,662
貸付信託	21,000
合計	118,662

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(平成19年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
② その他	—	21,000	—	—
合計	—	21,000	—	—

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>①取引の内容及び利用目的 当社企業グループでは、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。また、長期借入金の一部について、金利スワップ及び金利キャップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約、金利スワップ)</p> <p>ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p> <p>(2) ヘッジ方針 為替及び借入金の金利等の相場変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 借入金の金利スワップは、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権のうち、振当処理の要件を満たしているものについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>②取引に対する取組方針 為替予約等は、円貨によるキャッシュ・フローを確定させるためであり、金利関連についても将来の金利変動リスクを軽減するためのもので、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③取引に係るリスクの内容 当社企業グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>④取引に係るリスク管理体制 社債の発行、多額の借入金等は、取締役会の決議事項であり、それにもなうデリバティブ取引の実行及び管理は、各企業グループの財務部門が行っております。</p> <p>⑤その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>①取引の内容及び利用目的 当社企業グループでは、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。また、長期借入金の一部について、金利スワップを利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債権、借入金の支払金利</p> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 借入金の金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権は、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、キャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができる為、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>②取引に対する取組方針 同左</p> <p>③取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>⑤その他 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	日本円	2,727	—	2,658	68
	米ドル	13,041	—	13,611	△570
	買建 日本円	700,316	—	692,954	△7,362
	計	—	—	—	△7,864

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引……………先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、従来設けておりました厚生年金基金制度の代行部分について、平成15年8月29日に厚生労働大臣から将来分支給免除の認可を受け、平成18年1月1日に過去分返上の認可を受けて厚生年金基金制度より企業年金基金制度に変更しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△8,352,096千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,513,723千円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△6,838,373千円</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,315,872千円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,584,536千円</td> </tr> <tr> <td>⑥未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注)1</td> <td style="text-align: right;">3,599千円</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付引当金 (③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">△2,934,364千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 平成13年度連結会計年度において、国内連結子会社(日金スチール㈱)の退職一時金制度に係る退職金規程を改訂しております。この改訂に伴い、退職一時金制度に係る退職給付債務の算定方法を、従来の簡便法から原則法に変更しております。この退職金規程の改訂により、過去勤務債務が発生しております。</p> <p>また、平成17年度連結会計年度において、当社及び国内連結子会社(日金スチール㈱・日金精整テクノックス㈱)の厚生年金基金制度は、新企業年金基金制度(確定給付型)へ移行しております。この確定給付型制度間の移行に伴い、過去勤務債務が発生しております。</p> <p>2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	△8,352,096千円	②年金資産	1,513,723千円	③未積立退職給付債務(①+②)	△6,838,373千円	④会計基準変更時差異の 未処理額	2,315,872千円	⑤未認識数理計算上の差異	1,584,536千円	⑥未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注)1	3,599千円	⑦退職給付引当金 (③+④+⑤+⑥)	△2,934,364千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△8,063,521千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,144,181千円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△5,919,340千円</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,058,553千円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,157,820千円</td> </tr> <tr> <td>⑥未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注)1</td> <td style="text-align: right;">△1,123千円</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付引当金 (③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">△2,704,090千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 平成13年度連結会計年度において、国内連結子会社(日金スチール㈱)の退職一時金制度に係る退職金規程を改訂しております。この改訂に伴い、退職一時金制度に係る退職給付債務の算定方法を、従来の簡便法から原則法に変更しております。この退職金規程の改訂により、過去勤務債務が発生しております。</p> <p>また、平成17年度連結会計年度において、当社及び国内連結子会社(日金スチール㈱・日金精整テクノックス㈱)の厚生年金基金制度は、新企業年金基金制度(確定給付型)へ移行しております。この確定給付型制度間の移行に伴い、過去勤務債務が発生しております。</p> <p>2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	△8,063,521千円	②年金資産	2,144,181千円	③未積立退職給付債務(①+②)	△5,919,340千円	④会計基準変更時差異の 未処理額	2,058,553千円	⑤未認識数理計算上の差異	1,157,820千円	⑥未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注)1	△1,123千円	⑦退職給付引当金 (③+④+⑤+⑥)	△2,704,090千円
①退職給付債務	△8,352,096千円																												
②年金資産	1,513,723千円																												
③未積立退職給付債務(①+②)	△6,838,373千円																												
④会計基準変更時差異の 未処理額	2,315,872千円																												
⑤未認識数理計算上の差異	1,584,536千円																												
⑥未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注)1	3,599千円																												
⑦退職給付引当金 (③+④+⑤+⑥)	△2,934,364千円																												
①退職給付債務	△8,063,521千円																												
②年金資産	2,144,181千円																												
③未積立退職給付債務(①+②)	△5,919,340千円																												
④会計基準変更時差異の 未処理額	2,058,553千円																												
⑤未認識数理計算上の差異	1,157,820千円																												
⑥未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注)1	△1,123千円																												
⑦退職給付引当金 (③+④+⑤+⑥)	△2,704,090千円																												

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①勤務費用</td><td style="text-align: right;">329,120千円</td></tr> <tr><td>②利息費用</td><td style="text-align: right;">171,244千円</td></tr> <tr><td>③期待運用収益</td><td style="text-align: right;">一千円</td></tr> <tr><td>④会計基準変更時差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">257,319千円</td></tr> <tr><td>⑤数理計算上の差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">213,078千円</td></tr> <tr><td>⑥過去勤務債務の費用処理額(注)1</td><td style="text-align: right;">7,884千円</td></tr> <tr><td>⑦退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td><td style="text-align: right;">978,647千円</td></tr> </table> <p>(注)1 「2 退職給付債務に関する事項」(注)1 に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p>	①勤務費用	329,120千円	②利息費用	171,244千円	③期待運用収益	一千円	④会計基準変更時差異の 費用処理額	257,319千円	⑤数理計算上の差異の 費用処理額	213,078千円	⑥過去勤務債務の費用処理額(注)1	7,884千円	⑦退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	978,647千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①勤務費用</td><td style="text-align: right;">296,983千円</td></tr> <tr><td>②利息費用</td><td style="text-align: right;">161,855千円</td></tr> <tr><td>③期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△30,274千円</td></tr> <tr><td>④会計基準変更時差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">257,319千円</td></tr> <tr><td>⑤数理計算上の差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">230,644千円</td></tr> <tr><td>⑥過去勤務債務の費用処理額(注)1</td><td style="text-align: right;">4,723千円</td></tr> <tr><td>⑦退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td><td style="text-align: right;">921,250千円</td></tr> </table> <p>(注)1 「2 退職給付債務に関する事項」(注)1 に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p>	①勤務費用	296,983千円	②利息費用	161,855千円	③期待運用収益	△30,274千円	④会計基準変更時差異の 費用処理額	257,319千円	⑤数理計算上の差異の 費用処理額	230,644千円	⑥過去勤務債務の費用処理額(注)1	4,723千円	⑦退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	921,250千円
①勤務費用	329,120千円																												
②利息費用	171,244千円																												
③期待運用収益	一千円																												
④会計基準変更時差異の 費用処理額	257,319千円																												
⑤数理計算上の差異の 費用処理額	213,078千円																												
⑥過去勤務債務の費用処理額(注)1	7,884千円																												
⑦退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	978,647千円																												
①勤務費用	296,983千円																												
②利息費用	161,855千円																												
③期待運用収益	△30,274千円																												
④会計基準変更時差異の 費用処理額	257,319千円																												
⑤数理計算上の差異の 費用処理額	230,644千円																												
⑥過去勤務債務の費用処理額(注)1	4,723千円																												
⑦退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	921,250千円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>①退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</p> <p>②割引率 2.0%</p> <p>③期待運用収益率 0.0%</p> <p>④過去勤務債務の額の 10年 処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)</p> <p>⑤数理計算上の差異の 10年 処理年数 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。)</p> <p>⑥会計基準変更時差異の 主として15年で処理して 処理年数 おります。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>①退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</p> <p>②割引率 2.0%</p> <p>③期待運用収益率 2.0%</p> <p>④過去勤務債務の額の 10年 処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)</p> <p>⑤数理計算上の差異の 10年 処理年数 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。)</p> <p>⑥会計基準変更時差異の 主として15年で処理して 処理年数 おります。</p>																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金損金 算入限度超過額		退職給付引当金
	1,182,252千円		1,055,989千円
	投資有価証券・出資金 評価損否認		投資有価証券・出資金 評価損
	190,910千円		253,665千円
	貸倒引当金損金算入限度超過額		貸倒引当金
	135,866千円		169,206千円
	賞与引当金損金算入限度超過額		賞与引当金
	199,045千円		201,556千円
	繰越欠損金		たな卸資産未実現利益
	265,509千円		203,256千円
	その他		その他
	121,445千円		441,602千円
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	2,095,029千円		2,325,277千円
	評価性引当額		評価性引当額
	△208,992千円		△269,725千円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	1,886,036千円		2,055,552千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	842,958千円		922,361千円
	その他		その他
	35,834千円		37,400千円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	878,793千円		959,762千円
	差引：繰延税金資産の純額		差引：繰延税金資産の純額
	1,007,243千円		1,095,789千円
	再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債
	土地再評価差額金		土地再評価差額金
	4,038,822千円		4,035,503千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下のため、記載を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
			法定実効税率
			40.5%
			(調整)
			交際費等一時差異でない項目
			1.4%
			住民税均等割等
			0.9%
			持分法による投資利益
			0.4%
			評価性引当額の増減
			△0.9%
			たな卸資産未実現利益
			△6.4%
			その他
			△0.5%
			税効果会計適用後の 法人税等の負担率
			35.4%

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	みがき帯鋼 (千円)	加工品 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	42,380,544	9,516,185	51,896,730	—	51,896,730
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	646,428	—	646,428	(646,428)	—
計	43,026,973	9,516,185	52,543,158	(646,428)	51,896,730
営業費用	39,215,663	8,854,794	48,070,458	560,317	48,630,775
営業利益	3,811,309	661,390	4,472,700	(1,206,745)	3,265,955
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	42,720,159	9,885,551	52,605,711	7,810,128	60,415,840
減価償却費	801,497	327,589	1,129,087	59,165	1,188,252
資本的支出	1,814,032	208,566	2,022,599	54,888	2,077,488

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品

(1) みがき帯鋼……………冷間圧延ステンレス鋼帯及びみがき特殊帯鋼

(2) 加工品……………建築部材、ステンレス精密管等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,206,745千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門・財務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,810,128千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び出資金)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	みがき帯鋼 (千円)	加工品 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,518,479	9,706,707	57,225,186	—	57,225,186
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,129,144	—	1,129,144	(1,129,144)	—
計	48,647,624	9,706,707	58,354,331	(1,129,144)	57,225,186
営業費用	44,089,132	9,042,605	53,131,737	203,139	53,334,877
営業利益	4,558,491	664,102	5,222,593	(1,332,284)	3,890,309
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	48,980,897	9,758,032	58,738,930	11,010,306	69,749,237
減価償却費	812,125	303,378	1,115,504	66,002	1,181,506
資本的支出	1,789,128	273,347	2,062,475	3,149,460	5,211,936

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品

(1) みがき帯鋼……………冷間圧延ステンレス鋼帯及びみがき特殊帯鋼

(2) 加工品……………建築部材、ステンレス精密管等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,332,284千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門・財務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,010,621千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び出資金)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	6,056,124	177,743	6,233,868
II 連結売上高(千円)	—	—	51,896,730
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.7	0.3	12.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、タイ、シンガポール

(2) その他の地域……………アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	7,776,166	415,395	8,191,561
II 連結売上高(千円)	—	—	57,225,186
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.6	0.7	14.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、タイ、シンガポール

(2) その他の地域……………アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要 株主	新日鐵住金 ステンレス ㈱	東京都 中央区	5,000,000	鉄鋼製品等 の製造、販 売	直接 13%	兼任1人	ステンレ ス鋼帯の 購入	ステンレ ス鋼帯の 購入	4,913,920	買掛金	2,377,687

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

新日鐵住金ステンレス㈱からの原材料の購入は、日鐵商事㈱、伊藤忠丸紅鉄鋼㈱、その他2商社を経由して購入しており、取引金額等は商社に対する会計帳簿上の取引に基づいて記載しております。なお、価格は市場の実勢価格で決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社名	住所	出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(有)山崎 プレス工業	東京都 板橋区	3,500	プレス加工 及び プレス 金型設計	なし	なし	マグネシ ウム合金 帯の研磨 加工	マグネシ ウム合金 帯の 研磨加工	28,599	未払金	2,602

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 当社監査役山崎博志の近親者が議決権の100%を直接保有しております。

3 取引条件ないし取引条件の決定方針

研磨加工及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要 株主	新日鐵住金 ステンレス ㈱	東京都 中央区	5,000,000	鉄鋼製品等 の製造、販 売	直接 13%	兼任1人	ステンレ ス鋼帯の 購入	ステンレ ス鋼帯の購入	5,796,236	買掛金	3,341,396

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

新日鐵住金ステンレス㈱からの原材料の購入は、日鐵商事㈱、伊藤忠丸紅鉄鋼㈱、その他2商社を経由して購入しており、取引金額等は商社に対する会計帳簿上の取引に基づいて記載しております。なお、価格は市場の実勢価格で決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社名	住所	出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(株)山崎 プレス工業	東京都 板橋区	3,500	プレス加工 及び プレス 金型設計	なし	なし	マグネシ ウム合金 帯の研磨 加工	マグネシ ウム合金 帯の研磨 加工	33,073	未払金	3,764

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 当社監査役山崎博志の近親者が議決権の100%を直接保有しております。

3 取引条件ないし取引条件の決定方針

研磨加工及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	224.20円	1株当たり純資産額	247.14円
1株当たり当期純利益	19.07円	1株当たり当期純利益	26.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	16,551,232
普通株式に係る純資産額(千円)	—	16,551,232
普通株式の発行済株式数(千株)	—	67,000
普通株式の自己株式数(千株)	—	29
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	66,970

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,277,322	1,803,639
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,277,322	1,803,639
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,964	66,961

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,134,197	5,173,403	1.17	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,160,360	6,025,360	1.70	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,642,990	10,211,630	1.62	平成20年4月30日～ 平成32年9月7日
その他の有利子負債 従業員預り金(流動負債「その他」)	668,232	702,153	1.00	(注) 1
未払金(1年以内) (流動負債「その他」)	206,531	194,941	3.05	—
長期未払金(1年超) (固定負債「その他」)	194,941	—	—	—
合計	21,007,252	22,307,487	—	—

- (注) 1 その他の有利子負債(従業員預り金)については、返済期限の定めはありません。
2 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,152,360	2,782,360	2,229,860	1,012,360

- 3 「平均利率」の算出については、期末残高及び期末利率によっております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		3,223,948		3,007,754	
2 受取手形	※5	6,990,046		10,628,307	
3 売掛金	※5	4,564,986		5,557,139	
4 有価証券		120,043		—	
5 製品		3,469,598		2,599,515	
6 原材料		406,525		277,086	
7 仕掛品		3,333,734		3,930,451	
8 貯蔵品		559,703		792,512	
9 前払費用		84,818		62,689	
10 繰延税金資産		429,166		498,298	
11 従業員に対する 短期貸付金		12,432		9,490	
12 関係会社短期貸付金		—		84,000	
13 未収入金		246,574		495,942	
14 その他		49,818		94,008	
合計		23,491,396		28,037,196	
貸倒引当金		△82,000		△114,600	
流動資産合計		23,409,396	45.3	27,922,596	46.7
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	7,977,729		8,874,679	
減価償却累計額		△4,164,477	3,813,251	△4,407,060	4,467,618
(2) 構築物	※1	1,385,811		1,396,831	
減価償却累計額		△1,036,587	349,223	△1,072,655	324,175
(3) 機械及び装置	※1,2	26,722,780		26,607,393	
減価償却累計額		△21,253,579	5,469,200	△21,534,372	5,073,021
(4) 車両及び運搬具	※1	85,358		56,413	
減価償却累計額		△76,736	8,622	△48,474	7,939
(5) 工具器具及び備品		1,789,548		1,469,685	
減価償却累計額		△1,245,503	544,045	△935,846	533,839
(6) 土地	※1,8		12,331,023		14,654,517
(7) 建設仮勘定			191,409		1,356,338
有形固定資産合計		22,706,776	43.9	26,417,450	44.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		84,537		102,941	
(2) その他		24,700		24,677	
無形固定資産合計		109,237	0.2	127,618	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,886,547		3,483,103	
(2) 関係会社株式		1,045,374		947,006	
(3) 出資金		78,415		71,340	
(4) 長期貸付金		199,000		272,200	
(5) 従業員に対する 長期貸付金		62,287		37,079	
(6) 関係会社長期貸付金		—		64,000	
(7) 長期前払費用		91,763		56,144	
(8) 繰延税金資産		398,763		221,353	
(9) 長期未収入金	※5	975,802		624,299	
(10) その他		267,798		71,469	
合計		6,005,751		5,847,994	
貸倒引当金		△547,000		△471,000	
投資その他の資産合計		5,458,751	10.6	5,376,994	9.0
固定資産合計		28,274,765	54.7	31,922,063	53.3
資産合計		51,684,161	100.0	59,844,660	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※5	4,590,880		5,361,491		
2	※5	8,898,325		12,099,687		
3		810,000		1,810,000		
4	※1	4,960,000		5,540,000		
5	※2	741,970		970,737		
6		76,880		263,587		
7		55,002		982,246		
8		53,649		88,565		
9		28,935		31,784		
10		349,000		358,000		
11		668,220		702,141		
12		248,014		554,488		
13		56,369		47,068		
		流動負債合計	21,537,250	41.7	28,809,797	48.2
II 固定負債						
1	※1	8,090,000		8,340,000		
2	※2	309,901		109,440		
3		2,696,162		2,494,654		
4	※8	4,038,822		4,035,503		
		固定負債合計	15,134,886	29.3	14,979,597	25.0
		負債合計	36,672,137	71.0	43,789,395	73.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※3	6,857,000	13.2	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		986,351		—	
資本剰余金合計		986,351	1.9	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		23,450		—	
2 当期末処分利益		1,211,508		—	
利益剰余金合計		1,234,958	2.4	—	—
IV 土地再評価差額金	※8	4,851,489	9.4	—	—
V その他有価証券評価差額金		1,086,818	2.1	—	—
VI 自己株式	※4	△4,594	△0.0	—	—
資本合計		15,012,023	29.0	—	—
負債資本合計		51,684,161	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	6,857,000	11.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	986,351	
資本剰余金合計		—	—	986,351	1.6
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	73,700	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—	—	2,020,080	
利益剰余金合計		—	—	2,093,780	3.5
4 自己株式		—	—	△4,932	△0.0
株主資本合計		—	—	9,932,199	16.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	1,272,141	2.1
2 土地再評価差額金	※8	—	—	4,850,923	8.1
評価・換算差額等合計		—	—	6,123,064	10.2
純資産合計		—	—	16,055,264	26.8
負債純資産合計		—	—	59,844,660	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 売上高	※3		43,972,997	100.0		48,514,868	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		2,313,875			3,469,598		
2 当期製品製造原価		32,677,369			34,717,448		
3 当期製品仕入高		5,808,803			5,996,424		
合計		40,800,049			44,183,472		
4 他勘定振替高	※1	763,260			1,096,237		
5 製品期末たな卸高		3,469,598	36,567,189	83.2	2,599,515	40,487,718	83.5
売上総利益			7,405,807	16.8		8,027,149	16.5
III 販売費及び一般管理費							
1 運賃荷造費		1,216,346			1,228,748		
2 販売手数料		142,980			171,062		
3 役員報酬		260,434			295,950		
4 給料・賃金手当	※4	1,309,598			1,284,421		
5 賞与引当金繰入額		105,378			104,233		
6 退職給付費用		135,615			141,838		
7 減価償却費		97,879			105,627		
8 リース・レンタル料		213,086			227,003		
9 試験研究費	※4	62,300			141,415		
10 賃借料		294,259			179,699		
11 その他		767,151	4,605,030	10.4	913,991	4,793,991	9.8
営業利益			2,800,777	6.4		3,233,157	6.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		12,545			12,054		
2 受取配当金	※3	85,551			93,431		
3 賃貸料	※3	183,246			209,081		
4 為替差益		52,159			35,167		
5 その他		46,662	380,166	0.9	30,847	380,582	0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)			
V 営業外費用							
1 支払利息		262,016		255,134			
2 賃貸物件費用		112,540		101,597			
3 退職給付費用		323,314		276,469			
4 出向者人件費負担額		120,681		124,049			
5 シンジケート・ローン 手数料		147,459		96,400			
6 その他		80,289	1,046,302	49,847	903,498	2.4	1.9
経常利益			2,134,640		2,710,241	4.9	5.6
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		440,052		—			
2 貸倒引当金戻入額		16,000	456,052	76,000	76,000	1.0	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※2	203,750		154,759			
2 固定資産売却損	※5	—		23,026			
3 投資有価証券評価損		7,300		89,968			
4 ゴルフ会員権評価損		5,999		—			
5 たな卸資産整理損		535,217		189,769			
6 貸倒損失		120,621	872,888	—	457,522	2.0	1.0
税引前当期純利益			1,717,803		2,328,718	3.9	4.8
法人税、住民税 及び事業税		22,500		956,800			
法人税等調整額		659,525	682,025	11,374	968,174	1.5	2.0
当期純利益			1,035,778		1,360,543	2.4	2.8
前期繰越利益			175,730		—		
当期未処分利益			1,211,508		—		

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
I 原材料費	※1	22,721,873	68.7	25,790,753	72.8	
II 労務費		3,911,940	11.8	3,756,033	10.6	
III 経費		7,010,411	21.2	7,056,901	19.9	
回収屑控除		559,731	△1.7	1,181,769	△3.3	
当期総製造費用		33,084,493	100.0	35,421,917	100.0	
仕掛品期首たな卸高		3,044,330		3,333,734		
仕掛品期末たな卸高		3,333,734		3,930,451		
他勘定振替高		※3	117,720		107,751	
当期製品製造原価			32,677,369		34,717,448	

(注)※1 経費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	874,538千円	860,907千円
電力料	309,051千円	304,931千円
外注加工費	3,686,335千円	3,386,522千円
その他	2,140,485千円	2,504,538千円
計	7,010,411千円	7,056,901千円

2 製造原価に算入した引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	243,622千円	253,767千円

※3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
工場間振替加工費	117,720千円	107,751千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、工程別の総合原価計算方式を採用しております。

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,211,508
II 利益処分量			
1 利益準備金		33,500	
2 配当金		334,859	368,359
III 次期繰越利益			843,148

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	6,857,000	986,351	986,351	23,450	1,211,508	1,234,958
事業年度中の変動額						
利益処分による剰余金の配当				33,500	△368,359	△334,859
剰余金の配当				16,750	△184,178	△167,428
当期純利益					1,360,543	1,360,543
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩					566	566
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	50,250	808,572	858,822
平成19年3月31日残高(千円)	6,857,000	986,351	986,351	73,700	2,020,080	2,093,780

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△4,594	9,073,715	1,086,818	4,851,489	5,938,308	15,012,023
事業年度中の変動額						
利益処分による剰余金の配当		△334,859				△334,859
剰余金の配当		△167,428				△167,428
当期純利益		1,360,543				1,360,543
自己株式の取得	△337	△337				△337
土地再評価差額金の取崩		566		△566	△566	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			185,322		185,322	185,322
事業年度中の変動額合計(千円)	△337	858,484	185,322	△566	184,756	1,043,240
平成19年3月31日残高(千円)	△4,932	9,932,199	1,272,141	4,850,923	6,123,064	16,055,264

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 平成17年6月29日開催の株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給の件についての議案が承認可決されたため、同制度を平成17年6月末日をもって廃止しております。 この結果、前事業年度において計上されていた役員退職慰労引当金を長期未払金に振り替えております。なお、当事業年度末において長期未払金に含まれる役員退職慰労金の未払額は、114,960千円であります。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行っております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 借入金の支払金利 (3) ヘッジ方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 借入金の金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は16,055,264千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「為替差益」(前事業年度15,711千円)については、営業外収益の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
※1	担保に供している資産	※1	担保に供している資産
	工場財団		工場財団
	建物 3,083,004千円		建物 2,886,292千円
	構築物 109,442千円		構築物 103,335千円
	機械及び装置他 3,073,509千円		機械及び装置他 2,734,955千円
	土地 11,519,026千円		土地 11,519,026千円
	計 17,784,983千円		計 17,243,610千円
	対応する		対応する
	一年内返済予定 4,900,000千円		一年内返済予定 4,860,000千円
	長期借入金 8,030,000千円		長期借入金 6,170,000千円
			抵当権
			建物 701,404千円
			土地 2,369,000千円
			計 3,070,404千円
			対応する
			一年内返済予定 620,000千円
			長期借入金 2,170,000千円
			計 2,790,000千円
※2	所有権が留保されている固定資産	※2	所有権が留保されている固定資産
	機械及び装置 601,154千円		機械及び装置 492,450千円
	対応する		対応する
	未払金 206,531千円		未払金 194,941千円
	長期未払金 194,941千円		
※3	会社が発行する株式 普通株式 240,000千株		
	発行済株式総数 普通株式 67,000千株		
※4	自己株式の保有数		
	普通株式 28千株		
※5	関係会社に係る注記	※5	関係会社に係る注記
	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている		区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている
	関係会社に対するものは次のとおりであります。		関係会社に対するものは次のとおりであります。
	受取手形 3,592,123千円		受取手形 4,529,977千円
	売掛金 2,065,682千円		売掛金 2,474,847千円
	長期未収入金 693,820千円		長期未収入金 365,240千円
	支払手形 317,036千円		支払手形 319,927千円
	買掛金 21,352千円		買掛金 18,710千円
6	受取手形割引高 2,069,983千円	6	受取手形裏書譲渡高 362,306千円
	(うち関係会社 983,881千円)		(うち関係会社 60,000千円)
	受取手形裏書譲渡高 337,736千円		
	(うち関係会社 95,006千円)		

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>7 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が1,086,818千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>※8 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 3,058,555$千円</p>	<p>※8 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 3,215,861$千円</p> <p>9 期末日満期手形の処理 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日は、金融機関が休日であったため期末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 1,544,526千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 自家製品の社内消費分、その他に振り替えた額であります。	※1 自家製品の社内消費分、その他に振り替えた額であります。
※2 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。	※2 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。
機械及び装置他 203,750千円	機械及び装置他 154,759千円
※3 関係会社との取引に係る主なものは、次のとおりであります。	※3 関係会社との取引に係る主なものは、次のとおりであります。
売上高 18,239,032千円	売上高 17,661,018千円
賃貸料 130,535千円	賃貸料 155,730千円
受取配当金 54,420千円	受取配当金 54,420千円
※4 一般管理費に含まれる研究開発費は288,659千円 であります。	※4 一般管理費に含まれる研究開発費は360,138千円 であります。
—————	※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 土地及び建物他 23,026千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	28,126	1,291	—	29,417

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,291株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械及び装置 (千円)	車両及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)		機械及び装置 (千円)	車両及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	1,052,426	52,387	441,371	1,546,185	取得価額相当額	738,961	54,041	490,073	1,283,076
減価償却累計額相当額	602,517	31,561	284,856	918,936	減価償却累計額相当額	427,912	21,015	338,740	787,668
期末残高相当額	449,908	20,825	156,515	627,249	期末残高相当額	311,048	33,026	151,332	495,407
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 237,162千円					1年以内 162,895千円				
1年超 408,194千円					1年超 347,246千円				
合計 645,357千円					合計 510,142千円				
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料 282,977千円					支払リース料 259,266千円				
減価償却費相当額 268,050千円					減価償却費相当額 245,428千円				
支払利息相当額 13,534千円					支払利息相当額 10,476千円				
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 貸倒引当金損金算入限度超過額 27,364千円 退職給付引当金損金算入限度超過額 1,091,676千円 賞与引当金損金算入限度超過額 141,310千円 投資有価証券・出資金 評価損否認 150,968千円 繰越欠損金 262,986千円 その他 71,821千円 繰延税金資産小計 1,746,127千円 評価性引当額 △178,737千円 繰延税金資産合計 1,567,390千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 739,460千円 繰延税金負債合計 739,460千円 差引：繰延税金資産の純額 827,929千円 再評価に係る繰延税金負債 土地再評価差額金 4,038,822千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金 1,010,085千円 賞与引当金 144,954千円 投資有価証券・出資金 評価損 182,284千円 その他 398,060千円 繰延税金資産小計 1,735,385千円 評価性引当額 △182,689千円 繰延税金資産合計 1,552,695千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 833,044千円 繰延税金負債合計 833,044千円 差引：繰延税金資産の純額 719,651千円 再評価に係る繰延税金負債 土地再評価差額金 4,035,503千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下のため、記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 224.15円	1株当たり純資産額 239.74円
1株当たり当期純利益 15.47円	1株当たり当期純利益 20.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	16,055,264
普通株式に係る純資産額(千円)	—	16,055,264
普通株式の発行済株式数(千株)	—	67,000
普通株式の自己株式数(千株)	—	29
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	66,970

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,035,778	1,360,543
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,035,778	1,360,543
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,974	66,971

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	日新製鋼(株)	1,060,000	538,480
		(株)みずほフィナンシャルグループ	450	352,800
		日本金属工業(株)	500,000	288,000
		日本冶金工業(株)	260,000	284,960
		J F Eホールディングス(株)	36,977	267,861
		(株)損害保険ジャパン	166,212	241,339
		(株)パイロットコーポレーション	188	171,832
		帝国ピストンリング(株)	153,000	165,393
		伊藤忠商事(株)	127,050	141,533
		松井建設(株)	224,600	124,203
		J F E商事ホールディングス(株)	206,050	122,599
		みずほ信託銀行(株)	366,016	96,262
		(株)サンテック	151,000	88,184
		その他33銘柄	1,276,270	578,654
		小計	4,527,813	3,462,103
合計	4,527,813	3,462,103		

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	みずほ信託銀行(株) 貸付信託 2銘柄	21,000	21,000
		小計	21,000	21,000
計		21,000	21,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,977,729	929,847	32,898	8,874,679	4,407,060	259,186	4,467,618
構築物	1,385,811	18,148	7,127	1,396,831	1,072,655	40,318	324,175
機械及び装置	26,722,780	267,466	382,853	26,607,393	21,534,372	593,103	5,073,021
車輛及び運搬具	85,358	3,901	32,846	56,413	48,474	1,978	7,939
工具器具及び備品	1,789,548	152,129	471,992	1,469,685	935,846	119,039	533,839
土地	12,331,023	2,369,000	45,505	14,654,517	—	—	14,654,517
建設仮勘定	191,409	1,808,434	643,504	1,356,338	—	—	1,356,338
有形固定資産計	50,483,660	5,548,927	1,616,728	54,415,859	27,998,409	1,013,626	26,417,450
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	266,785	163,844	41,906	102,941
その他	—	—	—	25,578	901	23	24,677
無形固定資産計	—	—	—	292,364	164,745	41,929	127,618
長期前払費用	159,286	5,432	12,619	152,098	95,954	28,431	56,144

(注) 1 当期の増加の主なものは、次のとおりであります。

建物	本社	本社ビル	711,000千円
機械及び装置	板橋工場	冷間圧延ステンレス鋼帯製造設備	136,238千円
土地	本社	本社ビル	2,369,000千円
建設仮勘定	板橋工場	冷間圧延ステンレス鋼帯製造設備	1,421,978千円

2 当期の減少の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	福島工場	287,637千円
	岐阜工場	63,269千円

3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額		期末残高 (千円)
			目的使用 (千円)	その他 (千円)	
貸倒引当金	629,000	147,600	—	191,000	585,600
賞与引当金	349,000	358,000	349,000	—	358,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他のうち、82,000千円は一般債権の貸倒実質率による洗替戻入額であり、109,000千円は貸倒懸念債権等特定の債権の回収不能見込額の見直しによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(A) 現金及び預金

種別	金額(千円)
現金	5,889
預金の種類	
当座預金	2,485,404
普通預金	516,459
小計	3,001,864
計	3,007,754

(B) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日金スチール(株)	4,329,970
エスメタル(株)	1,593,800
田島スチール(株)	964,812
(株)ブルータス	552,267
中村商事(株)	478,947
その他	2,708,508
計	10,628,307

期日別内訳

期日	受取手形(千円)
平成19年3月満期	1,544,526
4月 "	3,474,241
5月 "	3,163,765
6月 "	1,463,523
7月 "	621,415
8月 "	360,731
9月 "	102
計	10,628,307

(C) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日金スチール(株)	1,680,118
NSS PTE LTD	582,112
(株)プルータス	371,031
三和シャッター工業(株)	285,914
(株)メタルワン	219,556
その他	2,418,406
計	5,557,139

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	当期繰越高(D) (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
4,564,986	50,885,020	49,892,866	5,557,139	90.0	36.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(D) たな卸資産

区分	金額(千円)	
製品	冷間圧延ステンレス鋼帯	1,290,918
	みがき特殊帯鋼	318,688
	加工製品	989,908
	計	2,599,515
原材料	ステンレス鋼帯鋼	2,510
	特殊鋼帯鋼	24,805
	加工製品用材料	249,770
	計	277,086
仕掛品	冷間圧延ステンレス鋼帯	3,184,945
	みがき特殊帯鋼	388,402
	加工製品	357,103
	計	3,930,451
貯蔵品	ロール	189,248
	消耗品工具類	192,320
	副資材	410,943
	計	792,512

② 流動負債

(A) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本冶金工業(株)	1,658,773
(株)サステック	623,340
ナス物産(株)	569,826
(株)東洋理化学研究所	207,037
秋津鋼材(株)	200,218
その他	2,102,294
計	5,361,491

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年4月満期	1,283,197
5月 "	1,303,860
6月 "	1,149,026
7月 "	1,224,796
8月 "	400,610
計	5,361,491

(B) 買掛金

相手先	金額(千円)
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	3,885,134
日鐵商事(株)	3,331,636
JFE商事(株)	1,129,721
(株)メタルワン	1,096,740
日新製鋼(株)	733,654
その他	1,922,800
計	12,099,687

(C) 一年内返済予定長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,668,000
(株)埼玉りそな銀行	642,000
日本政策投資銀行	420,000
(株)大垣共立銀行	380,000
みずほ信託銀行(株)	218,000
その他13社	1,212,000
計	5,540,000

(D) 設備支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
西松建設(株)	90,600
東京ガス・エンジニアリング(株)	73,100
植草工業(株)	64,474
(株)マルカメイトエンジニアリング事業部	39,325
日生電機工業(株)	29,380
その他	257,609
計	554,488

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年4月満期	140,825
5月 "	143,856
6月 "	80,189
7月 "	140,926
8月 "	48,690
計	554,488

③ 固定負債

(A) 長期借入金

借入先	金額(千円)
㈱みずほコーポレート銀行	4,410,000
㈱埼玉りそな銀行	1,050,000
日本政策投資銀行	720,000
三菱UFJ信託銀行㈱	420,000
みずほ信託銀行㈱	400,000
その他13社	1,340,000
計	8,340,000

(B) 再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(千円)
再評価に係る繰延税金負債	4,035,503
計	4,035,503

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券 100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行ふ。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nipponkinzoku.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規程による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第99期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第100期中)	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月12日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

日本金属株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二ノ宮 隆 雄 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 楠 原 利 和 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本金属株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本金属株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

日本金属株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二ノ宮 隆 雄 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 楠 原 利 和 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本金属株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本金属株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

日本金属株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二ノ宮 隆 雄 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 楠 原 利 和 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本金属株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本金属株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

日本金属株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二ノ宮 隆 雄 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 楠 原 利 和 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本金属株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本金属株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。